

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成27年1月26日

目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～10
(4) 雇用・労働	11～13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15～16
(7) 市場	17
(8) 中小企業の業況	18
3 主要経済指標	19～24
4 参考	
1 中小企業景気動向調査((公財)福島県産業振興センター)	25～28
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	29～33
3 景気動向指数(福島県)	34
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	35
5 月例経済報告(内閣府)	35
6 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	35

福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

総合判断

◆ 県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。

前月判断から
の変化方向

前月据置



個別判断

◆ 概要

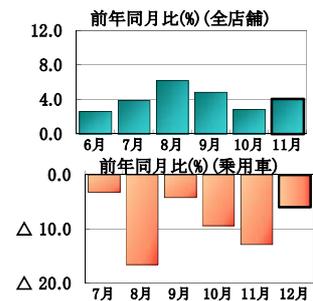
(1) 個人消費 判断の変化方向 【  】 ◆ 消費税率引き上げの影響が一部に残るものの、総じて堅調に推移している。

◆ 大型小売店販売額 (11月)

全店舗ベースで総額208億円、対前年同月比4.1%増(既存店前年同月比1.8%増)となり、7か月連続で前年を上回っている。

◆ 乗用車新規登録台数 (12月)

新規登録台数は5,606台、対前年同月比5.9%減となり、9か月連続で前年を下回っている。



(2) 建設需要 判断の変化方向 【  】 ◆ 公共工事及び業務用建築物着工棟数は、前年を上回り、新設住宅着工戸数は前年を下回っている。

◆ 新設住宅着工戸数 (11月)

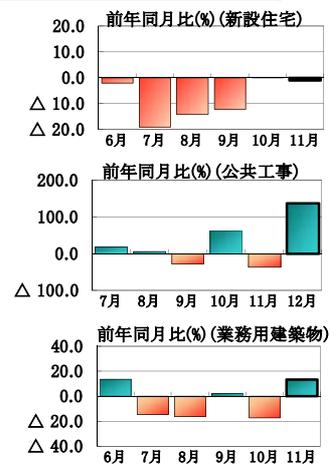
新設住宅着工戸数は1,342戸、対前年同月比1.0%減となり、2か月振りに前年を下回っている。

◆ 公共工事請負金額 (12月)

公共工事請負金額は総額約824億円、対前年同月比137.5%増となり、2か月振りに前年を上回っている。

◆ 業務用建築物着工棟数 (11月)

業務用建築物着工棟数は238棟、対前年同月比13.3%増となり、2か月振りに前年を上回っている。



(3) 生産活動 判断の変化方向 【  】 ◆ 一部に弱めの動きがみられる。

◆ 鉱工業指数 (11月)

鉱工業生産指数は87.1(原指数・速報値)、対前年同月比8.6%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

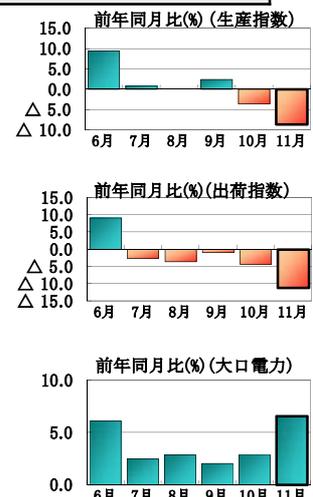
なお、季節調整済指数は89.5(速報値)、対前月比0.2%減となり、2か月連続で前月を下回っている。

鉱工業出荷指数は82.9(原指数・速報値)、対前年同月比11.1%減となり、5か月連続で前年を下回っている。

鉱工業在庫指数は102.3(原指数・速報値)、対前年同月比0.8%減となり、23か月連続で前年を下回っている。

◆ 大口電力使用量 (11月)

電力使用量は478,181kWh、対前年同月比6.6%増となり、6か月連続で前年を上回っている。



(4) 雇用・労働 ▶ 判断の変化方向 ◆ 地域や業種などにばらつきがあるものの、総じて改善の動きが続いている。

◆ 求人倍率 (11月)

新規求人倍率は1.84倍(季節調整値)、前月を0.20ポイント下回っている。

有効求人倍率は1.46倍(季節調整値)、前月を0.01ポイント上回っている。

なお、有効求人数は平成22年4月以降、前年を上回る動きが続いているが、有効求職者数は平成24年4月以降、前年を下回る動きが続いている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (11月)

雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は5,756人、対前年同月比20.6%減となり、14か月連続で前年を下回っている。

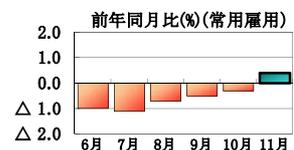
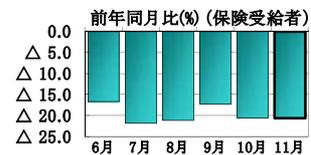
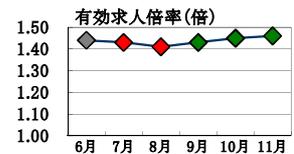
なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は70人、対前年同月比73.4%減となっている。

◆ 労働 (11月)

現金給与総額指数は98.0(事業所規模5人以上)、対前年同月比8.4%増となった。なお、事業所規模30人以上は90.2、対前年同月比3.2%増となった。

所定外労働時間指数は124.8、対前年同月比8.3%増となった。

常用雇用指数は99.8、対前年同月比0.4%増となっている。



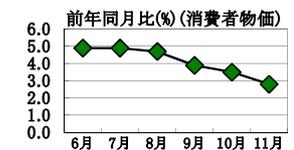
(5) 物価 ▶ 判断の変化方向 ◆ 企業物価指数及び消費者物価指数は、ともに前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数 (12月)

物価指数は104.8(速報値)、対前年同月比1.9%増となり、21か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.4%減となり、3か月連続で前月を下回っている。

◆ 福島市消費者物価指数 (11月)

物価指数は103.5、対前年同月比2.8%増となり、15か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比0.5%減となっている。

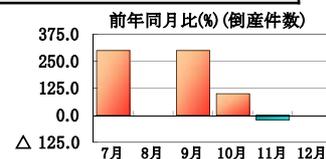


(6) 企業・金融 ▶ 判断の変化方向 ◆ 企業倒産は、総じて落ち着いた状態で推移している。金融預金残高、貸出残高はともに前年を上回っている。

◆ 企業倒産 (12月)

倒産件数は1件、前年と同数となっている。

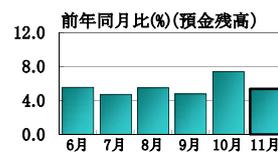
負債総額は1億70百万円、対前年同月比962.5%増となり、2か月振りに前年を上回っている。



◆ 金融機関預貸残高 (11月)

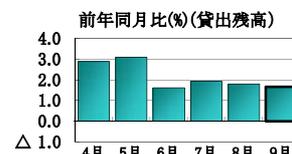
預金残高は9兆859億円、対前年同月比5.4%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は4兆599億円、対前年同月比1.8%増となっている。



◆ 貸出約定平均金利 (11月)

平均金利は1.199%となり、前月より0.001ポイント下降し、2か月振りに前月を下回っている。



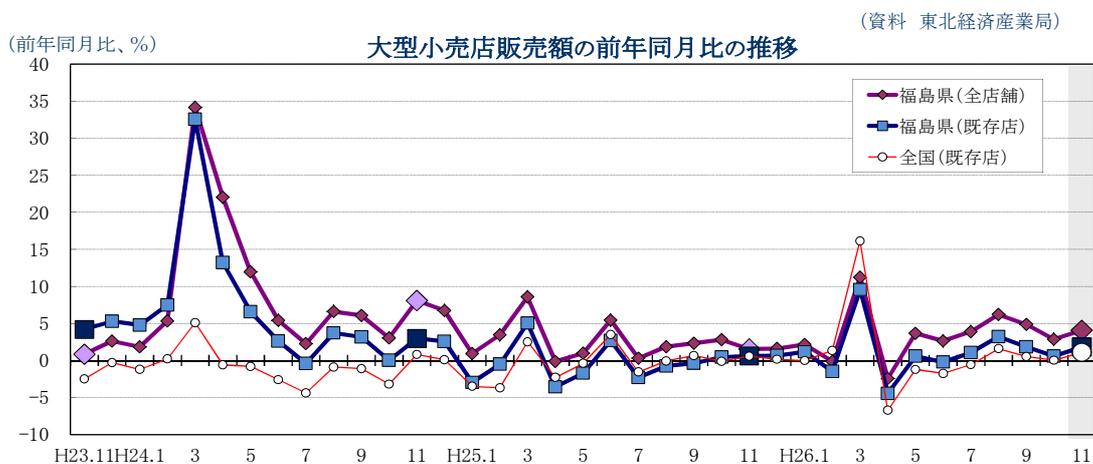
※備考 1 指標名の色について、前年と比較(求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額※確報値(11月)**は全店舗ベースで総額208億円、対前年同月比**4.1%増**となり、**7か月連続**で前年を上回っている。一方、既存店ベースの対前年同月比は**1.8%増**となっている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベース及び既存店ベースで対前年同月比**0.6%増**となっている。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比**4.7%増**、既存店ベースで対前年同月比**2.0%増**となっている。



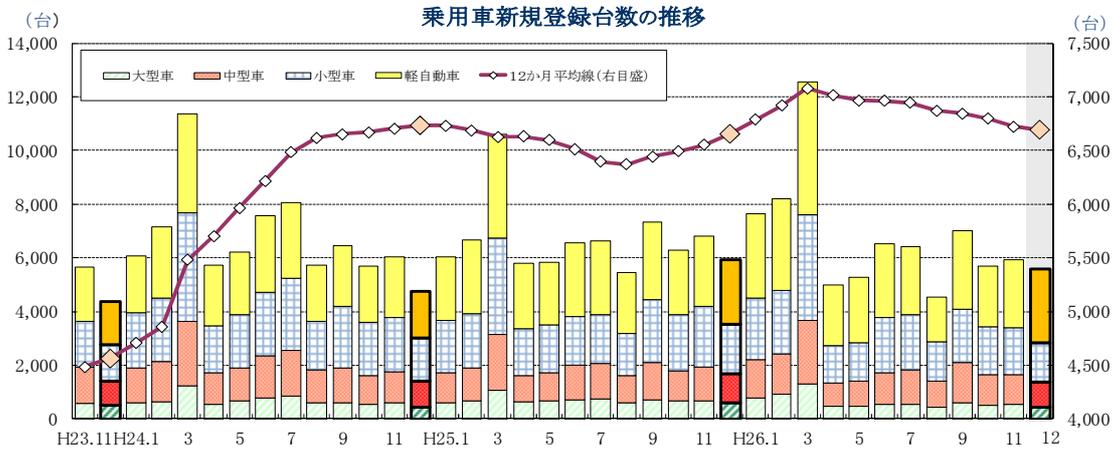
(資料 東北経済産業局)

【大型小売店販売額】

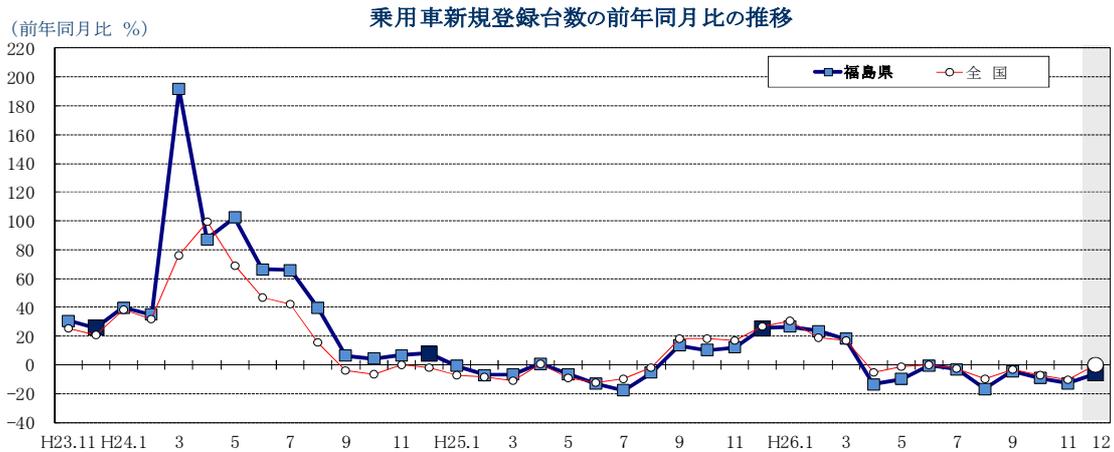
調査対象となる百貨店3店とスーパー92店(11月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ 乗用車新規登録台数(12月)は5,606台、対前年同月比5.9%減となり、9か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、大型車及び中小型車は前年を下回り、軽自動車は前年を上回った。



(資料 福島県自動車販売店協会)



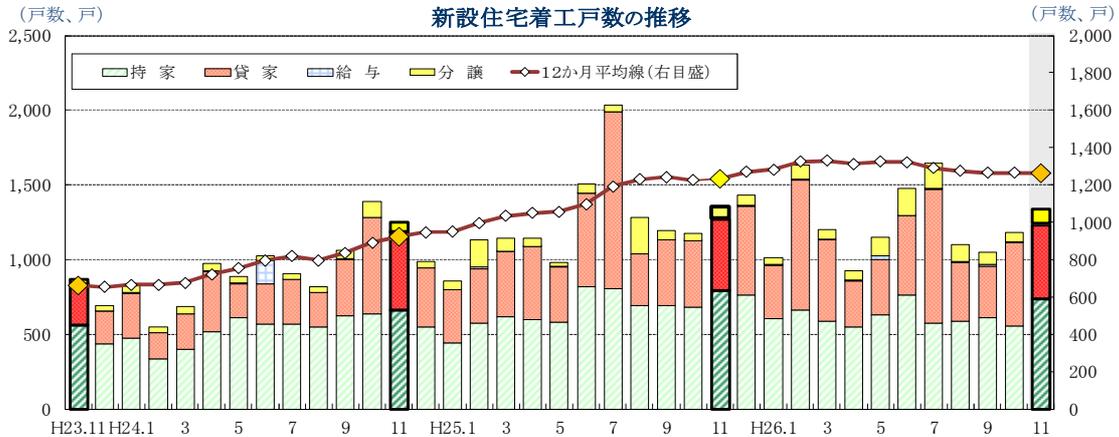
(資料 福島県自動車販売店協会)

【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(11月)は1,342戸、対前年同月比1.0%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【新設住宅着工戸数】

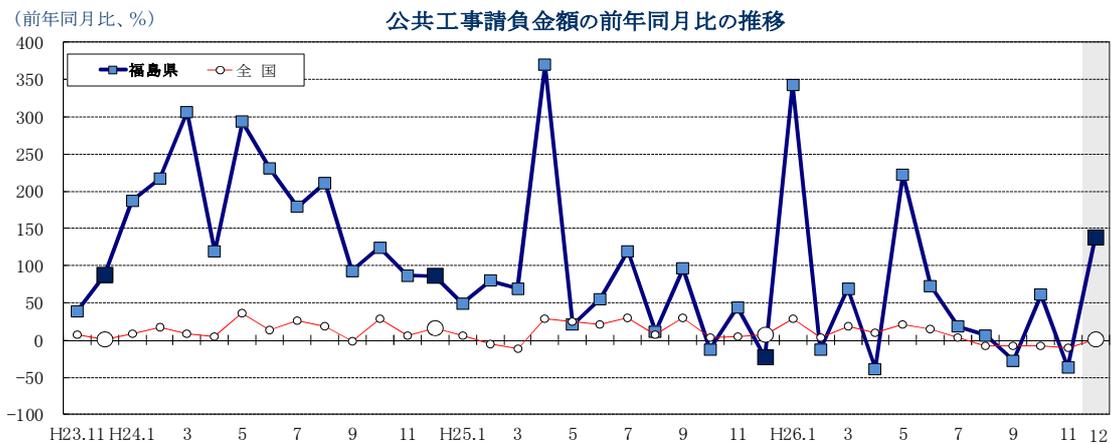
家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(12月)**は総額約824億円、対前年同月比**137.5%増**となり、**2か月振りに前年を上回った。**

内訳をみると、国の機関は5か月連続で前年を下回り、地方の機関は、2か月振りに前年を上回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)



(資料 東日本建設業保証株式会社)

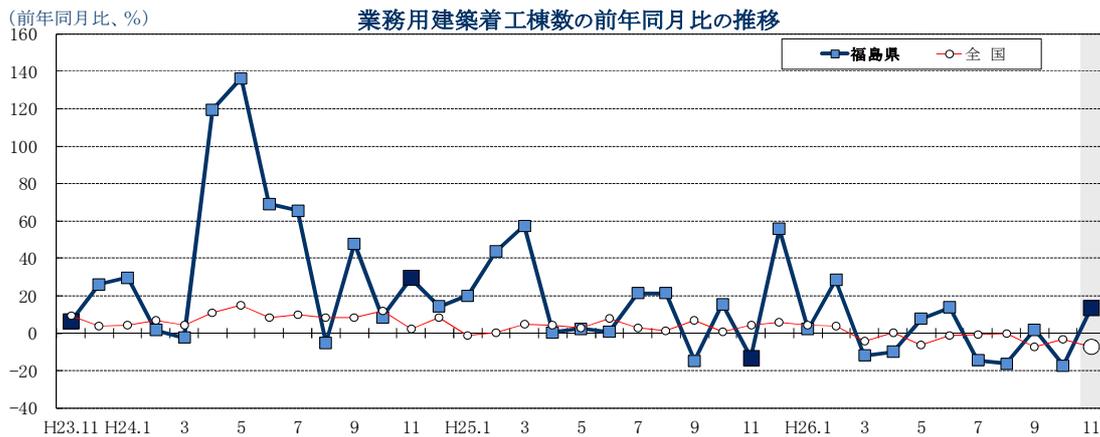
【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かりません。

◆ 業務用建築物着工棟数(11月)は238棟、対前年同月比13.3%増となり、2か月振りに前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築物着工棟数】

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

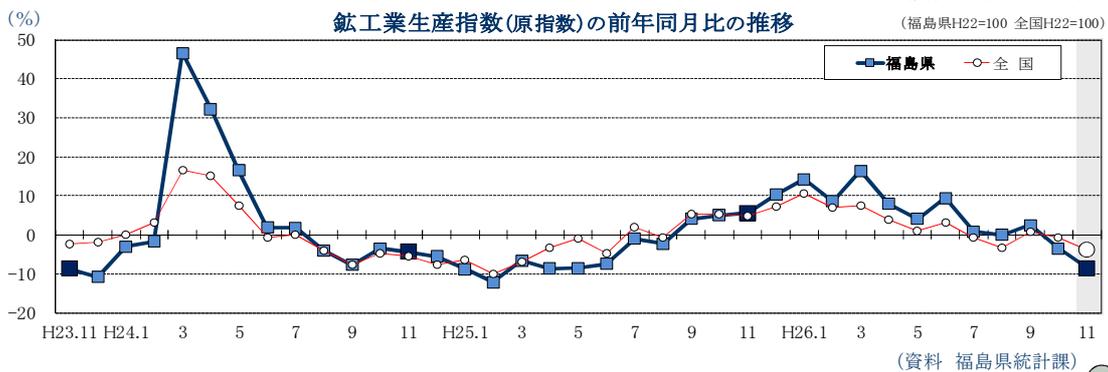
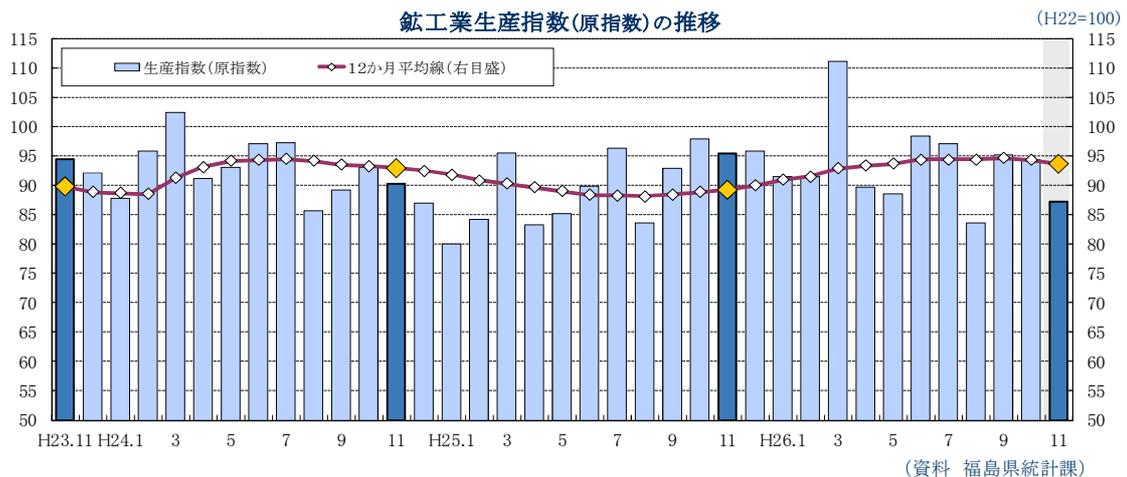
◆ **鉱工業生産指数(11月)**は原指数87.1(速報値)、対前年同月比8.6%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

季節調整済指数は89.5(速報値)、対前月比0.2%減となり、2か月連続で前月を下回っている。業種別にみると、19業種のうち、情報通信機械工業や電子部品・デバイス工業など6業種で前月を上回ったものの、化学工業、食料品・たばこ工業及びはん用・生産用・業務用機械工業など13業種で前月を下回っている。

◆ **鉱工業出荷指数(11月)**は原指数82.9(速報値)、対前年同月比11.1%減となり、5か月連続で前年を下回っている。

季節調整済指数は85.9(速報値)、対前月比2.8%減となり、4か月振りに前月を下回っている。業種別にみると、19業種のうち化学工業や情報通信機械工業など10業種で前月を下回っている。

◆ **鉱工業在庫指数(11月)**は原指数102.3(速報値)、対前年同月比0.8%減となり、23か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は102.7(速報値)、3か月振りに前月を上回っている。

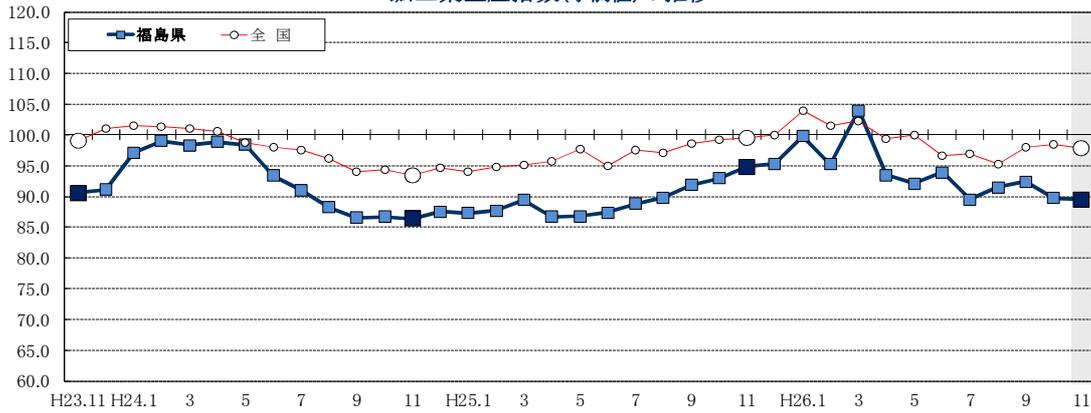


【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成22年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。

鉱工業生産指数(季調値)の推移

(福島県H22=100 全国H22=100)



(資料 福島県統計課)

【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

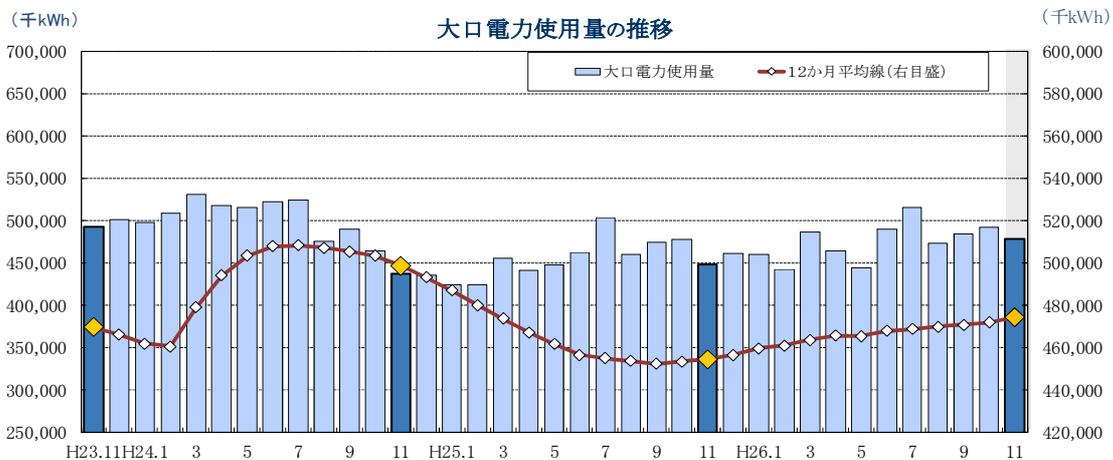
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(11月)は478, 181千kW、対前年同月比6. 6%増となり、6か月連続で前年を上回っている。



(資料 東北電力福島支店)



(資料 東北電力福島支店)

【大口電力使用量】

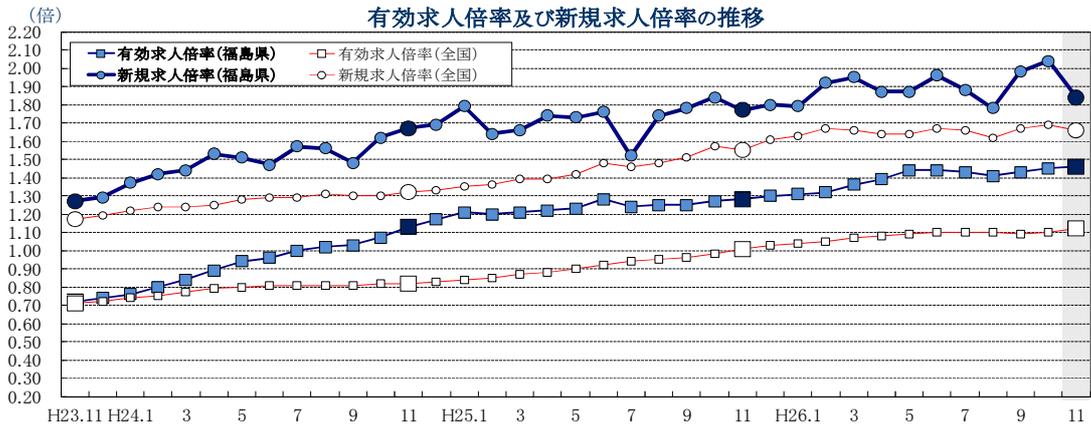
契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

(4) 雇用・労働

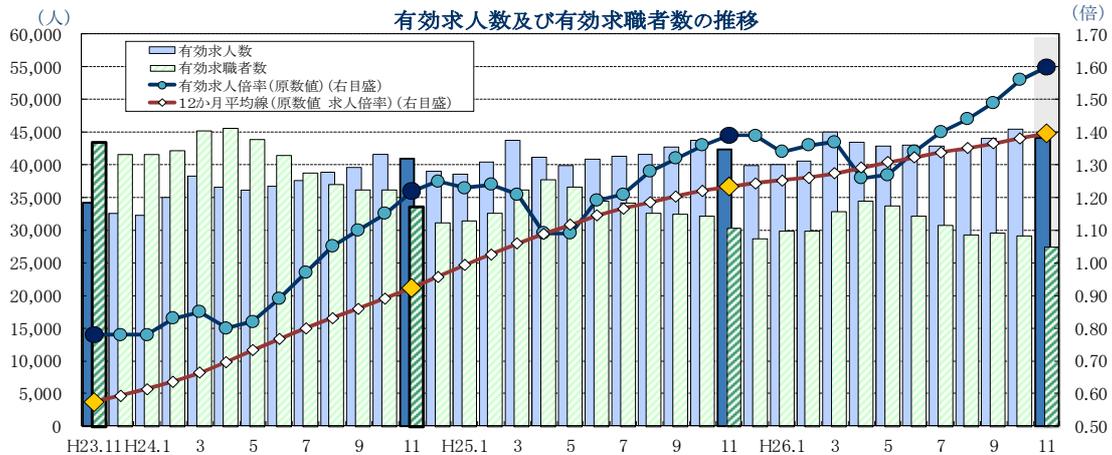
◆ 新規求人倍率(11月)は1.84倍(季節調整値)、前月を0.20ポイント下回った。

◆ 有効求人倍率(11月)は1.46倍(季節調整値)、前月を0.01ポイント上回った。

なお、有効求人数は44,092人(対前年同月比3.9%増)となり、平成22年4月以降、前年を上回る動きが続いている。一方、有効求職者数は27,549人(同9.4%減)となり平成24年4月以降、前年を下回る動きが続いている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

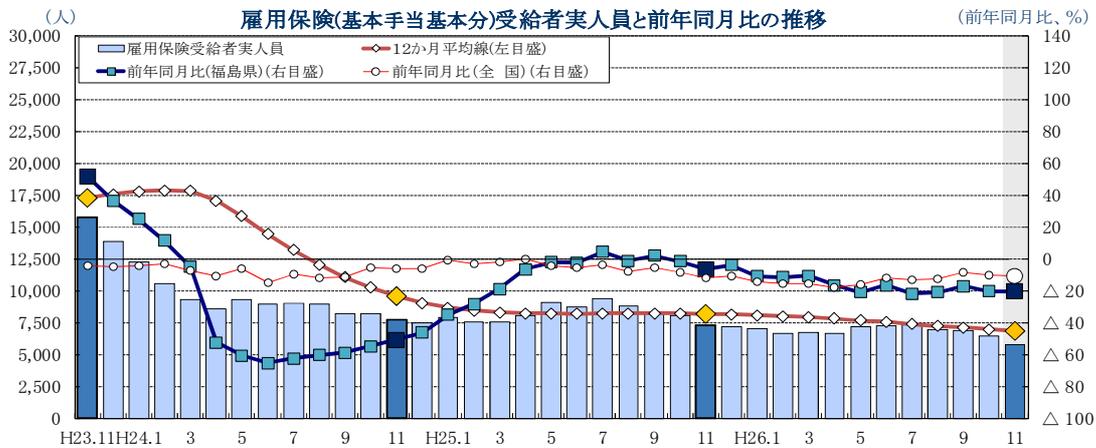


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(11月)は5,756人、対前年同月比20.6%減となり、14か月連続で前年を下回っている。なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は70人、対前年同月比73.4%減となっている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(11月)は98.0(事業所規模5人以上)、対前年同月比8.4%増となった。なお、事業所規模30人以上は90.2、対前年同月比3.2%増となった。



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(11月)は124. 8、対前年同月比8. 3%増となっている。

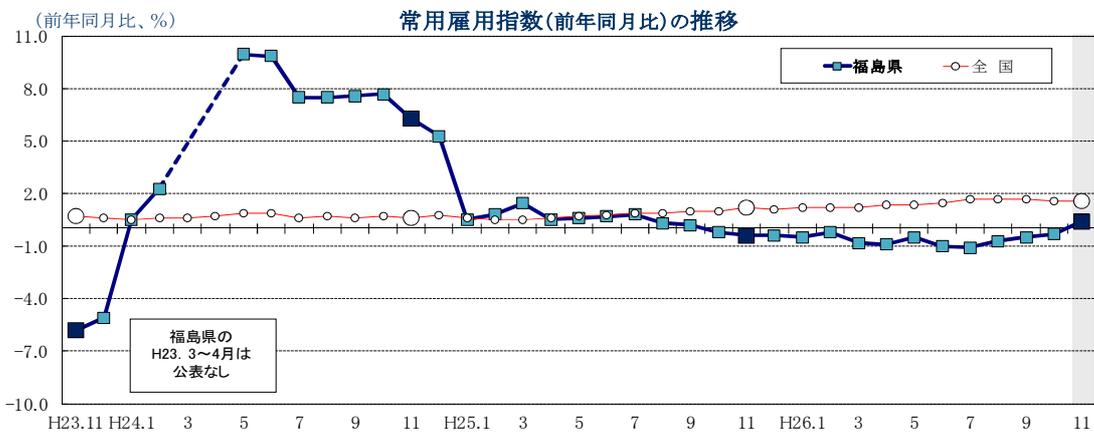


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(11月)は99. 8、対前年同月比0. 4%増となっている。



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

- ① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている
 - ② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者
- < 雇用保険の適用条件 >
- ① 1週間の所定労働時間が20時間以上
 - ② 31日以上の雇用見込みがある

(5) 物価

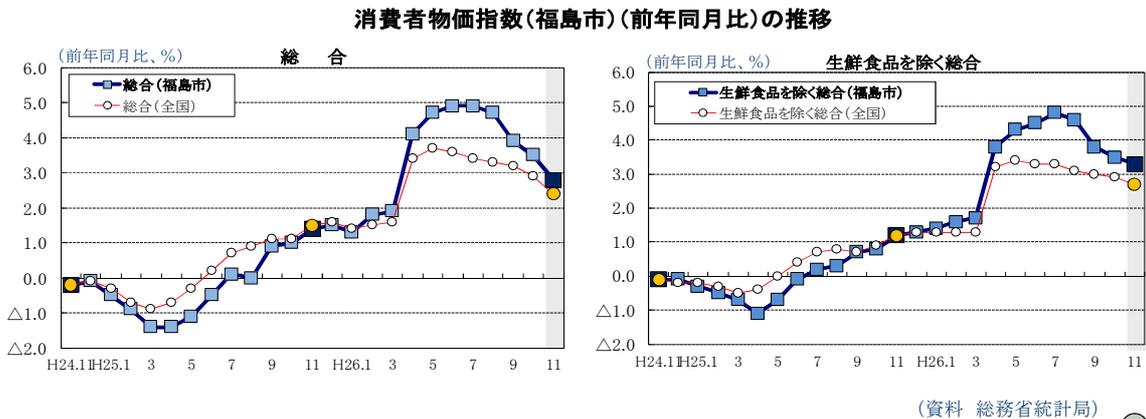
- ◆ **国内企業物価指数(12月)**は104.8(速報値)、対前年同月比**1.9%増**となり、21か月連続で前年を上回っている。
 なお、対前月比は0.4%減となり、3か月連続で前月を下回った。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ **福島市消費者物価指数(総合)(11月)**は103.5、対前年同月比**2.8%増**となり、15か月連続で前年を上回った。
 なお、対前月比0.5%減となっている。
 また、生鮮食品を除く総合でみると103.9、対前年同月比**3.3%増**となっている。



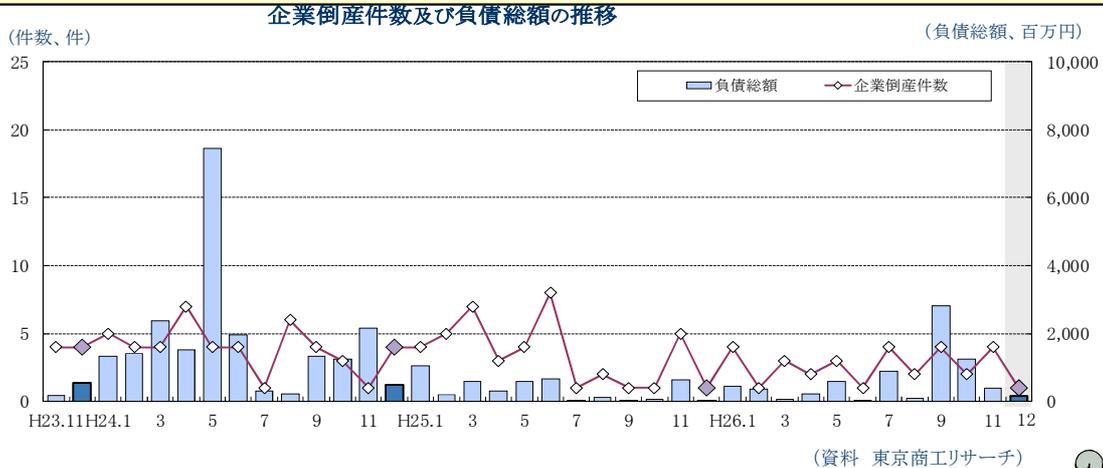
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(平成22年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

◆ **企業倒産(12月)**は、件数が**1件**、前年と同数となった。また、負債総額は**1億70百万円**、対前年同月比**962.5%増**となり、2か月振りに前年を上回っている。

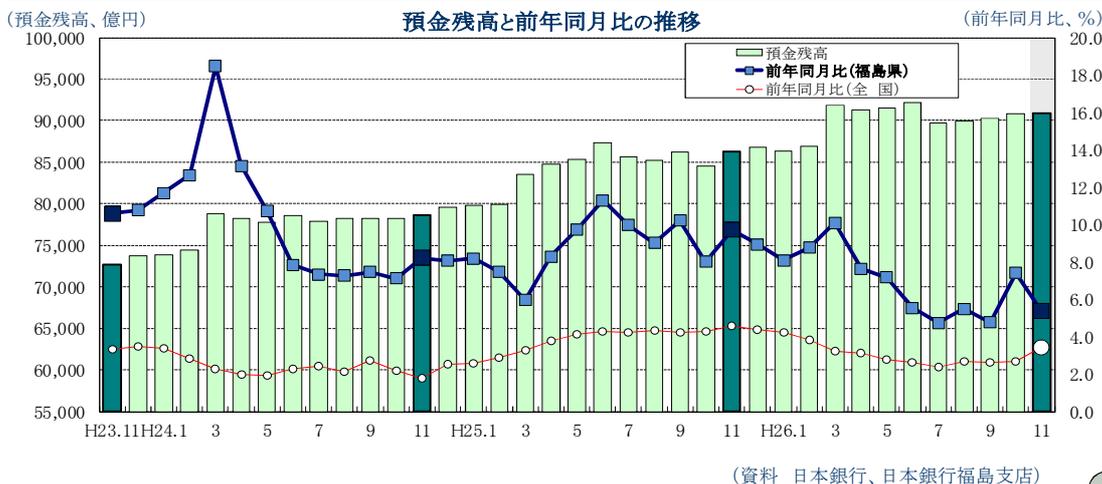
倒産件数を業種別にみると、**製造業1件**となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

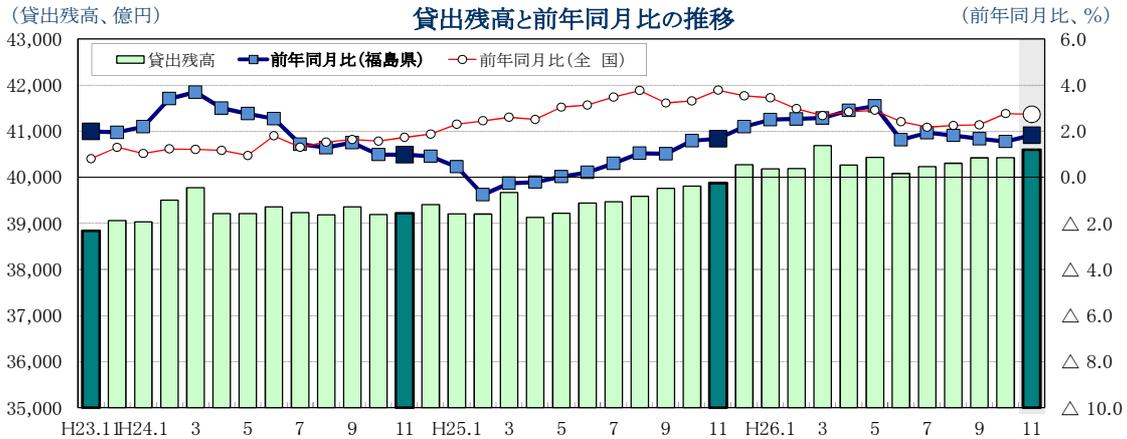
◆ **金融機関預金残高(11月)**は**総額9兆859億円**、対前年同月比**5.4%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

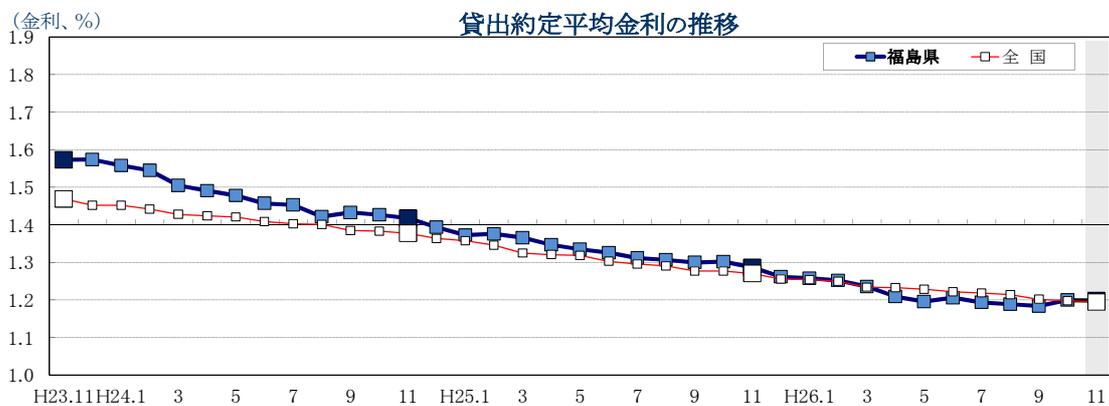
◆ 金融機関貸出残高(11月)は総額4兆599億円、対前年同月比1.8%増となっている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(11月)は、1.199%、対前月差0.001ポイント下降し、2か月振りに前月を下回っている。

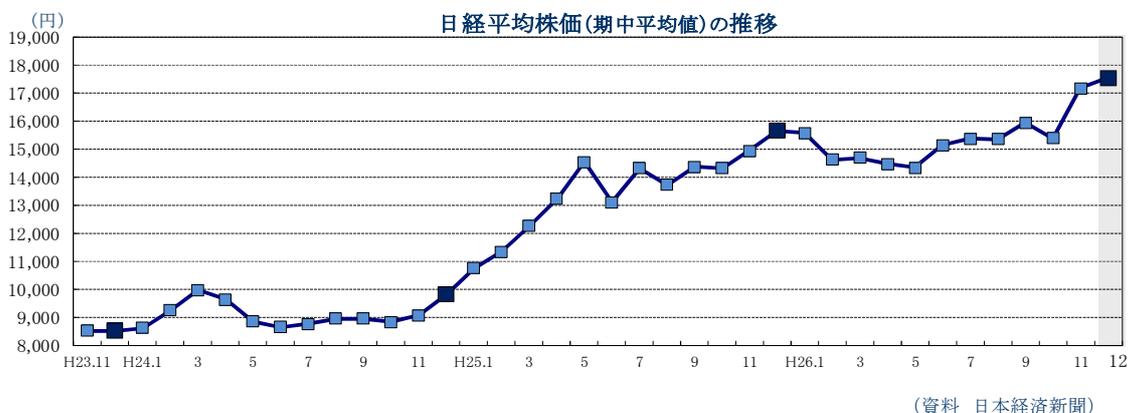


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

◆ 日経平均株価(12月)は17,541円69銭(期中平均値)、前月より362円66銭高となっており2か月連続で前月を上回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(12月)は119円40銭(期中平均値)、前月より3円18銭の円安となっている。

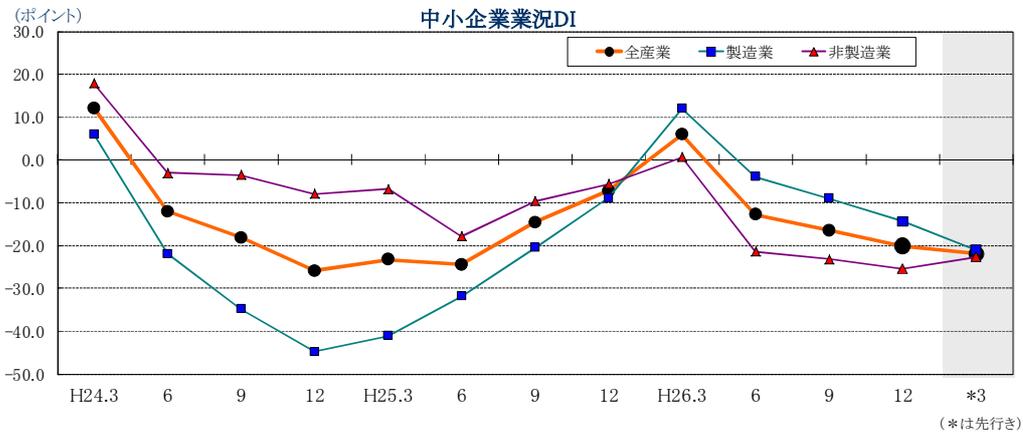


【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

(8) 中小企業の業況

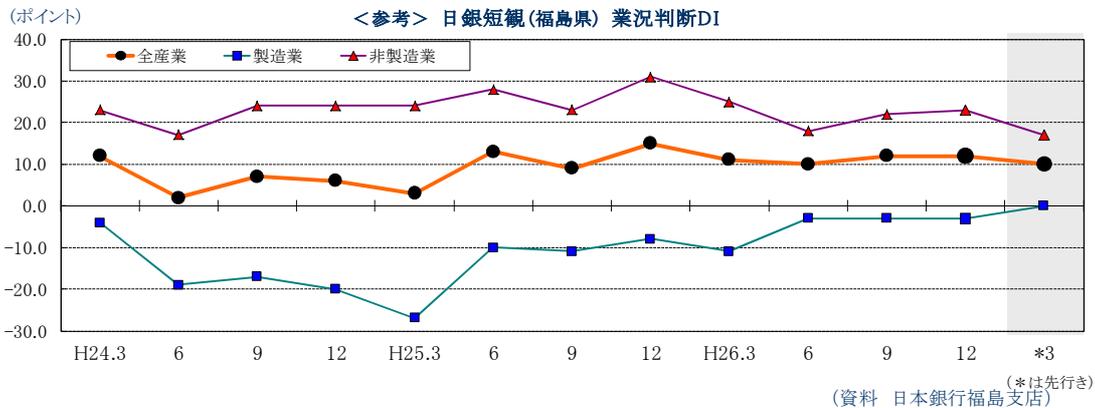
◆ 県内中小企業の業況感を表す業況DI(12月)はマイナス20.1、前回調査(9月)に比べると3.6ポイント悪化している。産業別にみると、製造業は前回に比べ5.4ポイント悪化、非製造業は前回に比べ2.2ポイント悪化している。
3か月先の見通しは、マイナス21.9となり1.8ポイント悪化すると予測している。



(資料 福島県産業振興センター)

【中小企業業況DI】

(公財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。



【参考:日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費					建設需要				
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県		全国		福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)
平成23年	217,826	-	195,933	-	54,736	3,525	7,826	834,117	249,127	112,249
24年	236,871	-	195,916	-	80,818	4,572	11,353	882,797	539,821	123,820
25年	242,588	-	197,774	-	79,870	4,562	15,233	979,683	909,943	145,711
25年 III	59,192	-	48,009	-	19,377	1,159	4,509	257,341	286,540	43,227
IV	65,181	-	54,273	-	19,020	1,092	3,964	271,279	139,905	32,481
26年 I	62,006	-	51,368	-	28,382	1,590	3,848	216,943	271,133	29,303
II	59,742	-	46,918	-	16,782	976	3,552	218,834	293,661	46,563
III	62,148	-	48,751	-	17,959	1,105	3,797	222,533	279,596	41,532
25年 8月	20,552	-	15,823	-	5,432	311	1,281	84,343	74,333	12,267
9月	18,622	-	15,059	-	7,320	446	1,194	88,539	109,085	15,235
10月	19,760	-	15,911	-	6,265	354	1,176	90,226	49,055	14,205
11月	19,950	-	16,963	-	6,795	379	1,356	91,475	56,170	9,416
12月	25,471	-	21,399	-	5,960	359	1,432	89,578	34,680	8,860
26年 1月	20,678	-	17,117	-	7,634	434	1,014	77,843	109,936	7,776
2月	18,096	-	14,690	-	8,211	491	1,631	69,689	28,462	6,959
3月	23,232	-	19,562	-	12,537	666	1,203	69,411	132,735	14,568
4月	18,828	-	14,677	-	4,997	293	927	75,286	69,476	17,583
5月	20,532	-	15,929	-	5,260	304	1,148	67,791	115,021	13,126
6月	20,382	-	16,317	-	6,525	379	1,477	75,757	109,164	15,855
7月	20,796	-	17,174	-	6,414	391	1,647	72,880	121,987	16,273
8月	21,824	-	16,263	-	4,533	281	1,100	73,771	78,834	11,276
9月	19,528	-	15,313	-	7,012	432	1,050	75,882	78,775	13,984
10月	20,324	-	16,065	-	5,678	328	1,178	79,171	79,045	13,161
11月	20,763	-	17,286	-	5,922	340	1,342	78,364	35,634	8,437
12月	-	-	-	-	5,606	360	-	-	82,352	8,944

	対前年同月(期)比(%)											
平成23年	△ 2.5	0.7	△ 0.9	△ 1.8	△ 20.8	△ 16.3	△ 16.2	2.6	34.9	△ 0.5		
24年	8.7	5.8	△ 0.0	△ 0.8	47.7	29.7	45.1	5.8	116.7	10.3		
25年	2.4	△ 0.2	0.6	△ 0.4	△ 1.2	△ 0.2	34.2	11.0	68.6	17.7		
25年 III	1.5	△ 1.2	0.5	△ 0.4	△ 4.2	1.7	61.8	13.3	69.1	22.5		
IV	1.9	0.6	1.0	0.2	15.4	20.3	9.4	12.9	△ 0.1	5.0		
26年 I	4.7	3.3	6.9	6.0	21.8	20.9	23.1	3.4	99.4	16.8		
II	1.3	△ 1.3	△ 2.5	△ 3.2	△ 7.7	△ 1.9	△ 2.2	△ 9.3	38.3	14.4		
III	5.0	2.0	1.5	0.5	△ 7.3	△ 4.7	△ 15.8	△ 13.5	△ 2.4	△ 3.9		
25年 8月	1.8	△ 0.8	0.9	△ 0.1	△ 5.3	△ 1.6	56.8	8.8	11.3	7.9		
9月	2.3	△ 0.4	1.7	0.7	13.7	18.1	12.1	19.4	95.9	29.4		
10月	2.8	0.4	0.8	△ 0.1	10.4	18.4	△ 15.1	7.1	△ 12.2	3.5		
11月	1.5	0.6	1.2	0.6	12.3	16.7	8.0	14.1	43.8	4.9		
12月	1.6	0.6	0.9	0.2	25.4	26.5	45.5	18.0	△ 23.0	7.5		
26年 1月	2.1	1.2	0.7	△ 0.0	26.4	30.6	18.7	12.3	343.0	28.8		
2月	△ 0.1	△ 1.5	2.4	1.3	23.5	18.8	44.6	1.0	△ 12.9	3.7		
3月	11.2	9.6	17.0	16.1	18.2	16.7	5.1	△ 2.9	69.1	18.1		
4月	△ 2.4	△ 4.5	△ 6.1	△ 6.7	△ 13.6	△ 5.1	△ 19.0	△ 3.3	△ 38.8	10.0		
5月	3.6	0.6	△ 0.5	△ 1.2	△ 9.9	△ 1.3	16.8	△ 15.0	222.2	21.1		
6月	2.6	△ 0.2	△ 1.2	△ 1.8	△ 0.5	0.1	△ 1.9	△ 9.5	72.7	14.3		
7月	3.9	1.0	0.3	△ 0.6	△ 3.2	△ 2.6	△ 19.0	△ 13.7	18.3	3.5		
8月	6.2	3.2	2.8	1.6	△ 16.6	△ 9.5	△ 14.1	△ 12.5	6.1	△ 8.1		
9月	4.9	1.8	1.7	0.5	△ 4.2	△ 3.2	△ 12.1	△ 14.3	△ 27.8	△ 8.2		
10月	2.9	0.6	1.0	0.0	△ 9.4	△ 7.4	0.2	△ 12.3	61.1	△ 7.4		
11月	4.1	1.8	1.9	1.1	△ 12.8	△ 10.2	△ 1.0	△ 14.3	△ 36.6	△ 10.4		
12月	-	-	-	-	△ 5.9	0.3	-	-	137.5	1.0		
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲		年表示は、年度ベース			
資料	経済産業省「商業動態統計」				(一社)日本自動車販売協会連合会		住宅の計		国の機関と地方の機関の計			
出所	東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」				「統計データ」		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」			

※四半期値のI期は1～3月期、II期は4～6月期、III期は7～9月期、IV期は10～12月期を表す。

区分 年月	建設需要 5業務用建築物 着工棟数		生産活動													
	福島県	全国	6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数					
			福島県 原指数	全国 原指数	福島県 季調値	全国 季調値	福島県 原指数	全国 原指数	福島県 季調値	全国 季調値	福島県 原指数	全国 原指数	福島県 季調値	全国 季調値		
	(棟)	(棟)														
平成23年	1,588	79,169	88.9	97.2	-	-	86.1	96.3	-	-	98.4	104.3	-	-	-	-
24年	2,125	85,700	92.5	97.8	-	-	89.6	97.5	-	-	113.6	110.4	-	-	-	-
25年	2,422	88,696	90.0	97.0	-	-	88.8	96.9	-	-	106.8	107.4	-	-	-	-
25年 III	623	23,681	90.9	99.5	90.2	97.8	91.5	98.6	89.7	96.6	105.9	108.4	106.5	107.8		
IV	720	23,862	96.3	100.7	94.3	99.6	94.3	100.4	93.1	99.1	105.6	108.0	105.6	106.1		
26年 I	565	19,445	98.0	101.3	99.7	102.5	97.9	102.6	100.1	103.7	103.7	105.2	101.1	105.0		
II	560	21,454	92.2	96.8	93.2	98.6	91.3	94.3	92.5	96.7	100.4	105.5	102.3	108.1		
III	562	23,017	91.9	98.5	91.1	96.7	89.4	98.1	87.5	95.9	103.6	112.5	104.2	112.0		
25年 8月	198	7,562	83.6	92.1	89.8	97.1	85.2	91.2	89.4	96.1	106.4	109.5	106.5	107.6		
9月	198	8,068	92.8	102.2	91.9	98.6	93.0	103.0	90.4	97.7	104.7	106.2	106.3	107.5		
10月	236	8,220	97.8	102.2	92.9	99.2	95.9	100.3	92.4	99.0	104.3	109.6	105.7	107.2		
11月	210	7,865	95.3	99.8	94.8	99.5	93.3	100.0	93.4	99.1	103.1	108.8	103.5	105.7		
12月	274	7,777	95.8	100.0	95.3	100.0	93.8	100.8	93.6	99.3	109.3	105.7	107.7	105.5		
26年 1月	177	6,671	91.4	96.1	99.8	103.9	91.4	95.5	100.7	104.4	104.5	109.7	99.8	105.1		
2月	212	6,482	91.4	97.8	95.2	101.5	91.8	98.3	97.7	103.4	103.2	107.2	100.0	104.2		
3月	176	6,292	111.1	110.0	104.0	102.2	110.5	113.9	102.0	103.2	103.4	98.7	103.6	105.7		
4月	173	6,980	89.7	96.3	93.5	99.3	89.4	93.4	93.2	98.0	100.3	100.5	102.3	105.2		
5月	180	6,441	88.5	94.0	92.1	100.0	87.5	90.9	91.3	97.0	100.6	107.2	102.5	108.4		
6月	207	8,033	98.3	100.0	93.9	96.6	97.1	98.5	93.0	95.2	100.3	108.7	102.2	110.6		
7月	194	7,992	97.1	103.4	89.5	97.0	93.8	101.6	86.8	95.9	102.3	112.6	102.4	111.6		
8月	166	7,533	83.6	89.1	91.5	95.2	82.2	87.8	87.7	93.9	105.7	114.5	105.8	112.6		
9月	202	7,492	95.1	103.0	92.4	98.0	92.2	104.8	88.1	98.0	102.7	110.4	104.3	111.8		
10月	195	7,950	94.4	101.4	89.7	98.4	91.8	99.9	88.4	98.6	100.7	113.8	102.1	111.3		
11月	238	7,299	87.1	96.1	89.5	97.9	82.9	95.5	85.9	97.2	102.3	115.9	102.7	112.5		
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
	△		△	△			△	△			△	△		
平成23年	3.7	0.7	11.1	2.8	-	-	13.9	3.7	-	-	1.6	4.3	-	-
24年	33.8	8.2	4.0	0.6	-	-	4.1	1.2	-	-	15.4	5.8	-	-
25年	14.0	3.5	2.7	0.8	-	-	0.9	0.6	-	-	6.0	2.7	-	-
25年 III	7.0	3.8	0.2	2.3	3.7	1.8	3.0	1.5	3.9	1.2	6.5	3.2	0.5	0.4
IV	15.8	3.4	6.9	5.8	4.5	1.8	8.4	6.5	3.8	2.6	5.9	4.4	0.8	1.6
26年 I	5.0	1.2	13.2	8.2	5.7	2.9	16.7	7.4	7.5	4.6	6.4	3.0	4.3	1.0
II	3.5	△ 2.2	7.2	2.7	△ 6.5	△ 3.8	7.2	1.3	△ 7.6	△ 6.8	△ 4.4	0.7	1.2	3.0
III	△ 9.8	△ 2.8	1.1	△ 1.0	△ 2.3	△ 1.9	△ 2.3	△ 0.5	△ 5.4	△ 0.8	△ 2.2	3.8	1.9	3.6
25年 8月	21.5	1.4	△ 2.3	△ 0.6	1.1	△ 0.5	0.8	△ 1.4	0.2	0.1	△ 7.2	△ 3.4	△ 0.2	△ 0.7
9月	△ 14.7	7.1	4.0	5.3	2.3	1.5	5.3	4.6	1.1	1.7	△ 6.5	△ 3.5	△ 0.2	△ 0.1
10月	15.7	0.6	5.0	5.4	1.1	0.6	8.1	6.2	2.2	1.3	△ 7.3	△ 3.6	△ 0.6	△ 0.3
11月	△ 13.2	4.2	5.5	4.8	2.0	0.3	7.0	6.6	1.1	0.1	△ 7.9	△ 5.1	△ 2.1	△ 1.4
12月	55.7	5.7	10.2	7.2	0.5	0.5	10.1	6.4	0.2	0.2	△ 2.5	△ 4.3	4.1	△ 0.2
26年 1月	2.3	4.2	14.3	10.6	4.7	3.9	20.3	9.3	7.6	5.1	△ 8.8	△ 3.9	△ 7.3	△ 0.4
2月	28.5	3.8	8.6	7.0	△ 4.6	△ 2.3	13.1	6.5	△ 3.0	△ 1.0	△ 8.0	△ 3.4	0.2	△ 0.9
3月	△ 12.0	△ 4.1	16.3	7.4	9.2	0.7	16.8	6.5	4.4	△ 0.2	△ 2.2	△ 1.4	3.6	1.4
4月	△ 9.9	0.5	7.8	3.8	△ 10.1	△ 2.8	8.6	2.4	△ 8.6	△ 5.0	△ 4.0	△ 1.9	△ 1.3	△ 0.5
5月	7.8	△ 6.3	4.0	1.0	△ 1.5	0.7	3.7	0.8	△ 2.0	△ 1.0	△ 3.0	0.8	0.2	3.0
6月	13.7	△ 1.1	9.5	3.1	2.0	△ 3.4	9.1	2.2	1.9	△ 1.9	△ 6.1	2.8	△ 0.3	2.0
7月	△ 14.5	△ 0.7	0.8	△ 0.7	△ 4.7	0.4	△ 2.6	△ 0.1	△ 6.7	0.7	△ 4.0	2.9	0.2	0.9
8月	△ 16.2	△ 0.4	0.0	△ 3.3	2.2	△ 1.9	△ 3.5	△ 3.7	1.0	△ 2.1	△ 0.7	4.6	3.3	0.9
9月	2.0	△ 7.1	2.5	0.8	1.0	2.9	△ 0.9	1.7	0.5	4.4	△ 1.9	4.0	△ 1.4	△ 0.7
10月	△ 17.4	△ 3.3	△ 3.5	△ 0.8	△ 2.9	0.4	△ 4.3	△ 0.4	0.3	0.6	△ 3.5	3.8	△ 2.1	△ 0.4
11月	13.3	△ 7.2	△ 8.6	△ 3.7	△ 0.2	△ 0.5	△ 11.1	△ 4.5	△ 2.8	△ 1.4	△ 0.8	6.5	0.6	1.1
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100			
資料 出所	国土交通省「建築着工統計」		福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成23年	5,594,578	271,396	0.98	1.05	0.59	0.65	27,557	1,674	46,401	2,593
24年	5,918,946	268,735	1.52	1.28	0.96	0.80	37,700	1,939	39,373	2,436
25年	5,480,103	264,641	1.73	1.46	1.24	0.93	41,368	2,121	33,266	2,292
25年 III	1,437,717	69,562	1.68	1.48	1.25	0.95	41,872	2,131	33,049	2,266
IV	1,388,399	66,463	1.80	1.58	1.28	1.01	42,015	2,228	30,423	2,100
26年 I	1,388,735	64,751	1.89	1.65	1.33	1.05	41,858	2,300	30,886	2,079
II	1,399,347	65,845	1.90	1.65	1.42	1.09	43,161	2,256	33,418	2,263
III	1,473,285	68,495	1.88	1.65	1.42	1.10	43,041	2,260	29,835	2,077
25年 8月	460,303	22,871	1.74	1.48	1.25	0.95	41,584	2,107	32,549	2,238
9月	474,519	22,749	1.78	1.51	1.25	0.96	42,732	2,191	32,439	2,227
10月	478,086	23,030	1.84	1.57	1.27	0.98	43,686	2,282	32,117	2,224
11月	448,648	21,738	1.77	1.55	1.28	1.01	42,426	2,254	30,423	2,112
12月	461,665	21,695	1.80	1.61	1.30	1.03	39,933	2,148	28,730	1,964
26年 1月	459,829	21,492	1.79	1.63	1.31	1.04	39,989	2,215	29,840	2,027
2月	442,161	20,940	1.92	1.67	1.32	1.05	40,592	2,306	29,903	2,055
3月	486,745	22,319	1.95	1.66	1.36	1.07	44,993	2,379	32,914	2,155
4月	464,597	21,427	1.87	1.64	1.39	1.08	43,499	2,298	34,424	2,299
5月	444,813	21,711	1.87	1.64	1.44	1.09	42,918	2,235	33,669	2,280
6月	489,937	22,708	1.96	1.67	1.44	1.10	43,066	2,235	32,160	2,211
7月	515,498	23,689	1.88	1.66	1.43	1.10	42,898	2,253	30,713	2,125
8月	473,494	22,390	1.78	1.62	1.41	1.10	42,166	2,223	29,231	2,043
9月	484,293	22,416	1.98	1.67	1.43	1.09	44,058	2,304	29,560	2,063
10月	491,908	22,499	2.04	1.69	1.45	1.10	45,501	2,363	29,144	2,067
11月	478,181	21,475	1.84	1.66	1.46	1.12	44,092	2,300	27,549	1,957
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)					
平成23年	△	13.6	△	2.9	0.24	0.16	0.17	0.13	41.5	19.3	△	0.6	△	4.2
24年		5.8	△	1.0	0.54	0.23	0.37	0.15	36.8	15.8	△	15.1	△	6.1
25年	△	7.4	△	1.5	0.21	0.18	0.28	0.13	9.7	9.4	△	15.5	△	5.9
25年 III	△	3.5	△	0.2	0.06	0.05	0.01	0.05	8.2	9.6	△	11.3	△	6.0
IV		3.8		1.9	0.12	0.10	0.03	0.06	3.8	11.0	△	9.6	△	8.8
26年 I		6.5		2.9	0.09	0.07	0.05	0.04	2.3	11.2	△	7.4	△	9.7
II		3.6		0.2	0.01	0.00	0.09	0.04	6.2	9.8	△	7.8	△	9.5
III		2.5	△	1.5	0.02	0.00	0.00	0.01	2.8	6.1	△	9.7	△	8.3
25年 8月	△	3.3	△	0.3	0.22	0.02	0.01	0.01	7.0	8.5	△	11.9	△	6.5
9月	△	3.0	△	1.1	0.04	0.03	0.00	0.01	7.9	10.4	△	10.1	△	5.8
10月		3.0		2.4	0.06	0.06	0.02	0.02	5.2	10.2	△	11.2	△	7.8
11月		2.6		1.3	0.07	0.02	0.01	0.03	3.7	10.7	△	9.6	△	9.3
12月		5.9		1.9	0.03	0.06	0.02	0.02	2.3	12.2	△	7.6	△	9.4
26年 1月		8.4		3.4	0.01	0.02	0.01	0.01	3.5	12.3	△	5.1	△	8.9
2月		4.3		2.5	0.13	0.04	0.01	0.01	0.4	11.2	△	8.1	△	9.7
3月		6.9		2.8	0.03	0.01	0.04	0.02	2.9	10.0	△	8.8	△	10.5
4月		5.4		0.8	0.08	0.02	0.03	0.01	5.6	10.0	△	8.8	△	10.0
5月	△	0.7	△	0.0	0.00	0.00	0.05	0.01	7.6	9.2	△	8.1	△	10.1
6月		6.1	△	0.1	0.09	0.03	0.00	0.01	5.4	10.1	△	6.4	△	8.3
7月		2.5	△	1.1	0.08	0.01	0.01	0.00	3.9	7.6	△	10.1	△	8.9
8月		2.9	△	2.1	0.10	0.04	0.02	0.00	1.4	5.5	△	10.2	△	8.7
9月		2.1	△	1.5	0.20	0.05	0.02	0.01	3.1	5.1	△	8.9	△	7.4
10月		2.9	△	2.3	0.06	0.02	0.02	0.01	4.2	3.6	△	9.3	△	7.0
11月		6.6	△	1.2	0.20	0.03	0.01	0.02	3.9	2.0	△	9.4	△	7.4
12月		-		-	-	-	-	-	-	-		-		-
備考	県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値				学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均									
資料	東北電力㈱福島支店 資料				福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」									
出所	電気事業連合会「電力統計情報」													

区分	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者 実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働 時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
平成23年	17,570	632	104.5	99.8	94.5	101.0	93.4	100.6	23.1	28.2	101.5
24年	9,031	579	103.6	99.1	92.9	101.6	99.2	101.3	22.4	28.7	100.6
25年	8,148	547	102.7	99.1	106.8	103.9	99.6	102.1	22.9	29.4	101.9
25年 III	8,827	580	95.5	94.3	110.5	102.6	99.7	102.5	22.7	29.5	102.4
IV	7,489	511	119.0	114.4	114.6	109.5	99.4	102.8	23.0	29.8	102.6
26年 I	6,816	455	88.9	85.0	111.1	108.2	98.7	102.2	23.8	29.8	102.9
II	7,042	474	110.1	103.5	114.6	107.8	99.4	103.6	23.5	29.5	106.0
III	7,050	512	101.9	95.7	114.0	104.9	98.9	104.2	23.1	29.8	106.5
25年 8月	8,816	585	91.8	85.6	113.3	101.0	99.5	102.5	22.8	29.6	102.4
9月	8,315	555	86.1	83.5	110.5	102.9	99.8	102.5	23.0	29.5	102.7
10月	8,065	547	87.6	84.2	113.3	106.9	99.5	102.6	22.8	29.6	102.5
11月	7,248	502	90.4	87.4	115.2	109.8	99.4	102.9	23.1	29.7	102.5
12月	7,153	484	179.0	171.6	115.2	111.8	99.3	102.9	23.1	30.0	102.8
26年 1月	7,053	479	87.6	85.0	105.7	103.9	99.1	102.5	23.8	29.9	103.0
2月	6,669	449	87.4	82.7	105.7	106.9	99.1	102.3	24.0	29.7	102.8
3月	6,725	438	91.6	87.4	121.9	113.7	98.0	101.9	23.5	29.7	102.8
4月	6,683	433	91.8	86.6	123.8	113.7	99.3	103.2	23.7	29.4	105.7
5月	7,191	493	90.0	84.9	112.4	104.9	99.7	103.6	23.9	29.6	106.0
6月	7,251	497	148.6	139.0	107.6	104.9	99.1	104.0	22.8	29.6	106.2
7月	7,312	520	120.7	116.5	118.1	106.9	98.7	104.3	22.9	29.8	106.6
8月	6,956	510	94.7	86.4	110.5	102.0	98.8	104.2	22.9	29.8	106.4
9月	6,883	507	90.2	84.1	113.3	105.9	99.3	104.2	23.4	29.9	106.4
10月	6,411	490	89.9	84.4	112.4	108.8	99.2	104.2	23.4	30.0	105.5
11月	5,756	446	98.0	87.5	124.8	109.8	99.8	104.5	22.9	30.1	105.2
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	104.8

	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	
平成23年	44.4	△ 8.0	4.5	△ 0.2	△ 5.4	1.0	△ 6.6	0.6	△ 0.9	0.4	1.5		
24年	△ 48.6	△ 8.4	△ 0.9	△ 0.7	△ 1.7	0.6	6.2	0.7	△ 0.7	0.5	△ 0.9		
25年	△ 9.8	△ 5.5	△ 0.9	0.0	15.0	2.3	0.4	0.8	0.5	0.7	1.3		
25年 III	1.5	△ 5.8	△ 1.6	△ 0.4	21.3	4.0	0.4	0.9	0.1	0.4	2.2		
IV	△ 4.0	△ 10.4	△ 1.1	0.4	19.5	6.0	△ 0.3	1.1	0.3	0.3	2.5		
26年 I	△ 11.1	△ 15.2	1.1	0.1	12.2	7.1	△ 0.5	1.2	0.8	0.0	2.0		
II	△ 18.2	△ 15.4	1.4	0.8	11.0	5.1	△ 0.8	1.4	△ 0.3	△ 0.3	4.3		
III	△ 20.1	△ 11.7	6.7	1.5	3.2	2.2	△ 0.8	1.7	△ 0.4	0.3	4.0		
25年 8月	△ 1.3	△ 7.7	△ 1.3	△ 0.9	25.2	4.0	0.3	0.9	0.4	0.2	2.3		
9月	1.8	△ 5.6	△ 1.4	△ 0.2	19.6	3.9	0.2	1.0	0.2	△ 0.0	2.3		
10月	△ 1.7	△ 8.5	△ 0.5	△ 0.1	17.8	5.8	△ 0.2	1.0	△ 0.2	0.1	2.5		
11月	△ 6.6	△ 11.9	0.0	0.6	19.8	6.7	△ 0.4	1.2	0.3	0.1	2.6		
12月	△ 3.9	△ 10.9	△ 2.0	0.5	21.0	5.6	△ 0.4	1.1	0.0	0.3	2.5		
26年 1月	△ 11.0	△ 14.3	1.5	△ 0.2	11.0	7.0	△ 0.5	1.2	0.7	△ 0.2	2.5		
2月	△ 11.6	△ 15.8	1.4	△ 0.1	8.9	5.8	△ 0.2	1.2	0.2	△ 0.1	1.8		
3月	△ 10.8	△ 15.6	0.5	0.7	16.3	8.4	△ 0.8	1.2	△ 0.5	△ 0.1	1.7		
4月	△ 16.7	△ 17.7	3.0	0.7	15.1	6.4	△ 0.9	1.4	0.2	△ 0.2	4.1		
5月	△ 21.0	△ 16.3	2.2	0.6	8.3	4.9	△ 0.5	1.4	0.2	0.1	4.3		
6月	△ 16.6	△ 12.3	0.0	1.0	9.7	3.9	△ 1.0	1.5	△ 1.1	0.1	4.5		
7月	△ 21.8	△ 13.3	11.2	2.4	9.8	2.9	△ 1.1	1.7	0.1	0.2	4.4		
8月	△ 21.1	△ 12.8	3.2	0.9	△ 2.5	1.0	△ 0.7	1.7	0.0	0.0	3.9		
9月	△ 17.2	△ 8.6	4.8	0.7	2.5	2.9	△ 0.5	1.7	0.5	0.1	3.6		
10月	△ 20.5	△ 10.4	2.6	0.2	△ 0.8	1.8	△ 0.3	1.6	0.0	0.1	2.9		
11月	△ 20.6	△ 11.2	8.4	0.1	8.3	0.0	0.4	1.6	△ 0.5	0.1	2.6		
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.9		
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成22年=100									平成22年=100 経平均	
資料 出所			福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」									日本銀行「企業 物価指数」	

区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成23年	99.5	99.5	99.7	99.8	99	39,569	12,734	35,929	73,682	39,056	59,867	42,586
24年	99.9	99.7	99.7	99.7	47	21,826	12,124	38,345	79,618	39,409	61,369	43,382
25年	99.8	99.8	100.0	100.1	42	4,335	10,857	27,824	86,736	40,270	64,063	44,913
25年 III	99.8	99.9	100.3	100.3	4	179	2,664	5,560	86,187	39,757	63,605	44,483
IV	100.7	100.7	100.8	100.7	7	740	2,573	4,276	86,736	40,270	64,063	44,913
26年 I	100.8	100.6	100.8	100.6	8	852	2,460	5,483	91,899	40,682	65,175	45,324
II	103.9	103.8	103.3	103.3	6	853	2,613	5,058	92,228	40,078	65,265	45,047
III	104.3	104.3	103.6	103.5	10	3,814	2,436	4,021	90,289	40,418	65,287	45,491
25年 8月	99.6	99.8	100.3	100.4	2	125	819	1,663	85,241	39,586	62,942	44,052
9月	100.5	100.5	100.6	100.5	1	23	820	1,902	86,187	39,757	63,605	44,483
10月	100.5	100.7	100.7	100.7	1	70	959	1,553	84,536	39,808	63,022	44,135
11月	100.7	100.6	100.8	100.7	5	654	864	1,379	86,225	39,873	63,483	44,417
12月	100.9	100.7	100.9	100.6	1	16	750	1,344	86,736	40,270	64,063	44,913
26年 1月	100.5	100.2	100.7	100.4	4	435	864	3,151	86,290	40,179	63,756	44,692
2月	100.8	100.6	100.7	100.5	1	357	782	1,162	86,917	40,186	63,821	44,697
3月	101.2	101.1	101.0	100.8	3	60	814	1,170	91,899	40,682	65,175	45,324
4月	103.4	103.4	103.1	103.0	2	236	914	1,411	91,235	40,260	65,055	44,861
5月	104.0	103.9	103.5	103.4	3	597	834	1,726	91,486	40,428	64,960	44,915
6月	104.3	104.1	103.4	103.4	1	20	865	1,920	92,228	40,078	65,265	45,047
7月	104.3	104.2	103.4	103.5	4	900	882	1,295	89,761	40,229	64,458	44,933
8月	104.3	104.4	103.6	103.5	2	95	727	1,358	89,917	40,302	64,616	45,039
9月	104.4	104.3	103.9	103.5	4	2,819	827	1,368	90,289	40,418	65,287	45,491
10月	104.0	104.3	103.6	103.6	2	1,258	800	1,241	90,796	40,423	64,694	45,350
11月	103.5	103.9	103.2	103.4	4	385	736	1,155	90,859	40,599	65,666	45,626
12月	-	-	-	-	1	170	686	1,783	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
平成23年	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	△ 16.8	△ 5.1	△ 4.4	△ 49.8	10.8	1.9	3.5	1.3
24年	0.3	0.2	0.0	△ 0.1	△ 52.5	△ 44.8	△ 4.8	6.7	8.1	0.9	2.5	1.9
25年	△ 0.1	0.1	0.4	0.4	△ 10.6	△ 80.1	△ 10.5	△ 27.4	8.9	2.2	4.4	3.5
25年 III	0.3	0.4	0.9	0.7	△ 63.6	△ 90.5	△ 8.9	△ 50.1	10.2	1.0	4.2	3.2
IV	1.3	1.1	1.4	1.1	△ 12.5	△ 81.0	△ 10.9	△ 39.9	8.9	2.2	4.4	3.5
26年 I	1.6	1.5	1.5	1.3	△ 50.0	△ 53.8	△ 11.5	△ 1.3	10.1	2.6	3.2	2.7
II	4.5	4.2	3.6	3.3	△ 60.0	△ 45.7	△ 8.0	△ 59.3	5.5	1.6	2.6	2.4
III	4.5	4.4	3.3	3.2	150.0	2,030.7	△ 8.6	△ 27.7	4.8	1.7	2.6	2.3
25年 8月	0.0	0.3	0.9	0.8	△ 66.7	△ 47.5	△ 15.3	△ 23.2	9.0	1.0	4.3	3.8
9月	0.9	0.7	1.1	0.7	△ 75.0	△ 98.3	△ 11.9	8.9	10.2	1.0	4.2	3.2
10月	1.0	0.8	1.1	0.9	△ 66.7	△ 94.4	△ 7.3	△ 35.0	8.0	1.6	4.3	3.3
11月	1.4	1.2	1.5	1.2	400.0	△ 69.7	△ 10.3	△ 47.7	9.2	1.7	4.6	3.8
12月	1.5	1.3	1.6	1.3	△ 75.0	△ 96.7	△ 15.7	△ 35.5	8.9	2.2	4.4	3.5
26年 1月	1.3	1.4	1.4	1.3	0.0	△ 58.9	△ 7.4	40.3	8.1	2.5	4.2	3.4
2月	1.8	1.6	1.5	1.3	△ 80.0	76.7	△ 14.6	△ 32.4	8.8	2.5	3.8	3.0
3月	1.9	1.7	1.6	1.3	△ 57.1	△ 89.7	△ 12.3	△ 26.4	10.1	2.6	3.2	2.7
4月	4.1	3.8	3.4	3.2	△ 33.3	△ 26.5	1.6	△ 79.4	7.6	2.9	3.1	2.8
5月	4.7	4.3	3.7	3.4	△ 25.0	0.3	△ 20.1	△ 0.3	7.2	3.1	2.8	2.9
6月	4.9	4.5	3.6	3.3	△ 87.5	△ 96.9	△ 3.5	△ 49.9	5.5	1.6	2.6	2.4
7月	4.9	4.8	3.4	3.3	300.0	2,803.2	△ 13.9	△ 35.1	4.7	1.9	2.4	2.2
8月	4.7	4.6	3.3	3.1	0.0	△ 24.0	△ 11.2	△ 18.3	5.5	1.8	2.7	2.2
9月	3.9	3.8	3.2	3.0	300.0	12,156.5	0.8	△ 28.0	4.8	1.7	2.6	2.3
10月	3.5	3.5	2.9	2.9	100.0	1,697.1	△ 16.5	△ 20.1	7.4	1.5	2.7	2.8
11月	2.8	3.3	2.4	2.7	△ 20.0	△ 41.1	△ 14.8	△ 16.2	5.4	1.8	3.4	2.7
12月	-	-	-	-	0.0	962.5	△ 8.5	32.6	-	-	-	-
備考	平成22年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料	総務省統計局「消費者物価指数」				㈩東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの)			
出所									日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況DI							25 株式	26 円相場
	福島県 地元地銀・ 第二地銀	全国 国内銀行	福島県							株価 東証株式 (第1部)	東京市場 米ドルスポット
年月	(%)	(%)	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	(円)	(円/米ドル)
平成23年	1.574	1.452	-	-	-	-	-	-	-	9,425.42	79.76
24年	1.394	1.364	-	-	-	-	-	-	-	9,102.64	79.79
25年	1.262	1.256	-	-	-	-	-	-	-	13,577.87	97.71
25年 III	1.300	1.277	-	-	-	-	-	-	-	14,127.66	98.93
IV	1.262	1.256	-	-	-	-	-	-	-	14,951.26	100.36
26年 I	1.236	1.234	-	-	-	-	-	-	-	14,958.93	102.77
II	1.206	1.222	-	-	-	-	-	-	-	14,655.04	102.14
III	1.184	1.202	-	-	-	-	-	-	-	15,553.12	103.84
25年 8月	1.307	1.291	-	-	-	-	-	-	-	13,726.66	97.87
9月	1.300	1.277	△ 14.6	△ 20.5	△ 9.6	30.2	△ 8.8	△ 23.2	△ 19.0	14,372.12	99.24
10月	1.302	1.277	-	-	-	-	-	-	-	14,329.02	97.85
11月	1.287	1.271	-	-	-	-	-	-	-	14,931.74	100.03
12月	1.262	1.256	△ 7.2	△ 8.9	△ 5.6	34.7	△ 2.7	△ 27.9	△ 7.9	15,655.23	103.46
26年 1月	1.258	1.254	-	-	-	-	-	-	-	15,578.28	103.94
2月	1.252	1.250	-	-	-	-	-	-	-	14,617.57	102.13
3月	1.236	1.234	5.9	12.0	0.7	6.4	△ 2.6	7.2	△ 7.9	14,694.83	102.27
4月	1.209	1.233	-	-	-	-	-	-	-	14,475.33	102.56
5月	1.196	1.229	-	-	-	-	-	-	-	14,343.14	101.79
6月	1.206	1.222	△ 12.8	△ 4.0	△ 21.4	2.1	△ 30.0	△ 29.6	△ 18.3	15,131.80	102.05
7月	1.194	1.219	-	-	-	-	-	-	-	15,379.29	101.72
8月	1.189	1.214	-	-	-	-	-	-	-	15,358.70	102.96
9月	1.184	1.202	△ 16.5	△ 9.0	△ 23.2	0.0	△ 25.0	△ 29.9	△ 29.7	15,948.47	107.09
10月	1.200	1.198	-	-	-	-	-	-	-	15,394.11	108.06
11月	1.199	1.195	-	-	-	-	-	-	-	17,179.03	116.22
12月	-	-	△ 20.1	△ 14.4	△ 25.4	4.1	△ 36.0	△ 33.3	△ 26.3	17,541.69	119.40

対前月(期)											
平成23年	△ 0.204	△ 0.099	-	-	-	-	-	-	-	△ 582.07	△ 7.97
24年	△ 0.180	△ 0.088	-	-	-	-	-	-	-	△ 322.78	0.03
25年	△ 0.132	△ 0.108	-	-	-	-	-	-	-	4,475.23	17.91
25年 III	△ 0.026	△ 0.026	-	-	-	-	-	-	-	498.33	0.16
IV	△ 0.038	△ 0.021	-	-	-	-	-	-	-	823.59	1.44
26年 I	△ 0.026	△ 0.022	-	-	-	-	-	-	-	7.67	2.41
II	△ 0.030	△ 0.012	-	-	-	-	-	-	-	△ 303.89	△ 0.63
III	△ 0.022	△ 0.020	-	-	-	-	-	-	-	898.08	1.70
25年 8月	△ 0.005	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	△ 590.88	△ 1.84
9月	△ 0.007	△ 0.014	9.8	11.4	8.2	22.5	14.5	5.5	△ 5.9	645.46	1.37
10月	0.002	0.000	-	-	-	-	-	-	-	△ 43.10	△ 1.39
11月	△ 0.015	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	602.72	2.18
12月	△ 0.025	△ 0.015	7.4	11.6	4.0	4.5	6.1	△ 4.7	11.1	723.49	3.43
26年 1月	△ 0.004	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 76.95	0.48
2月	△ 0.006	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 960.71	△ 1.81
3月	△ 0.016	△ 0.016	13.1	20.9	6.3	△ 28.3	0.1	35.1	0.0	77.26	0.14
4月	△ 0.027	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 219.50	0.29
5月	△ 0.013	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 132.19	△ 0.77
6月	0.010	△ 0.007	△ 18.7	△ 16.0	△ 22.1	△ 4.3	△ 27.4	△ 36.8	△ 10.4	788.66	0.26
7月	△ 0.012	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	247.49	△ 0.33
8月	△ 0.005	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	△ 20.59	1.24
9月	△ 0.005	△ 0.012	△ 3.7	△ 5.0	△ 1.8	△ 2.1	5.0	△ 0.3	△ 11.4	589.77	4.13
10月	0.016	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 554.36	0.97
11月	△ 0.001	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	1,784.92	8.16
12月	-	-	△ 3.6	△ 5.4	△ 2.2	4.1	△ 11.0	△ 3.4	3.4	362.66	3.18
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社

4 参考

1 中小企業景気動向調査（（公財）福島県産業振興センター）

概況：業況は横ばい。

先行きは製造業でわずかに悪化、非製造業で横ばいの見通し。

調査時点 平成27年1月調査（26年12月末時点）

対象企業 800社 回答企業499社（回答率：62.4%）

（製造業243社、建設業49社、卸売業75社、小売業75社、サービス業57社）

調査時期 四半期毎<3, 6, 9, 12月末時点>

DI (Diffusion Index) 値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、良化と回答した企業の割合から、悪化と回答した企業の割合を減じた数値。

全産業

全産業の業況DI（▲20.1）は、前回（▲16.5）に比べ-3.6ポイントと悪化を示した。業種別では製造業の業況DI（▲14.4）は、前回（▲9.0）に比べ-5.4ポイントと悪化を示した。建設業の業況DI（4.1）は、前回（0.0）に比べ4.1ポイントと改善を示した。卸売業の業況DI（▲36.0）は前回（▲25.0）に比べ-11.0ポイントと悪化を示した。小売業の業況DI（▲33.3）は前回（▲29.9）に比べ-3.4ポイントと悪化を示した。サービス業の業況DI（▲26.3）は前回（▲29.7）に比べ3.4ポイントと改善を示した。

【3ヵ月先見通し】

〈業況〉今回＝平成26年12月末

全産業では今回（▲20.1）から3ヵ月先（▲21.9）とほぼ横ばいを見通している。製造業では今回（▲14.4）から3ヵ月先（▲21.0）と-6.6ポイントの悪化を見通している。建設業では今回（4.1）から3ヵ月先（▲10.2）と-14.3ポイントの悪化を見通している。卸売業では今回（▲36.0）から3ヵ月先（▲26.7）と9.3ポイントの改善を見通している。小売業では今回（▲33.3）から3ヵ月先（▲32.0）と1.3ポイントの改善を見通している。サービス業では今回（▲26.3）から3ヵ月先（▲15.8）と10.5ポイントの改善を見通している。

製造業

売上・採算・資金繰りで横ばい、業況でわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・改善・・・「木材・木製品」
- ・わずかに改善・・・「窯業・土石」、「電気機器」、「プラスチック」
- ・横ばい・・・「酒造」、「織物」、「ニット」、「印刷」
- ・わずかに悪化・・・「食料品」、「金属」、「精密機器」
- ・悪化・・・「縫製」、「鉄鋼・非鉄」、「一般機械」、「輸送用機器」

〈採算〉

- ・大幅改善・・・「ニット」
- ・改善・・・「酒造」、「木材・木製品」、「プラスチック」
- ・わずかに改善・・・「印刷」、「窯業・土石」、「電気機器」
- ・わずかに悪化・・・「食料品」、「縫製」、「金属」、「一般機械」、「精密機器」
- ・悪化・・・「織物」、「鉄鋼・非鉄」、「輸送用機器」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「木材・木製品」
- ・わずかに改善・・・「縫製」、「印刷」、「精密機器」、「プラスチック」
- ・横ばい・・・「酒造」、「ニット」、「金属」、「一般機械」、「電気機器」
- ・わずかに悪化・・・「食料品」、「窯業・土石」、「鉄鋼・非鉄」、「輸送用機器」
- ・悪化・・・「織物」

【3ヵ月先見通し】

採算で横ばい、業況・売上・資金繰りでわずかに悪化を見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・「織物」、「ニット」、「鉄鋼・非鉄」、「輸送用機器」
- ・わずかに改善・・・「酒造」
- ・横ばい・・・・・・・・「縫製」、「一般機械」
- ・わずかに悪化・・・「食料品」、「木材・木製品」、「印刷」、「窯業・土石」、「電気機器」、「プラスチック」
- ・悪化・・・・・・・・「金属」、「精密機器」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「輸送用機器」
- ・横ばい・・・・・・・・「食料品」、「織物」、「ニット」、「縫製」、「鉄鋼・非鉄」、「電気機器」、「プラスチック」
- ・わずかに悪化・・・「酒造」、「木材・木製品」、「印刷」、「窯業・土石」、「一般機械」、「精密機器」
- ・悪化・・・・・・・・「金属」

「原材料は円安により高騰、製造品は国内販売で値上げ出来る状況ではない。また、依然として風評被害が続いており厳しい状況である。」、「消費税が8%になったため、単価を下げなければならないケースもある。」、「先行き不透明。」、「円安により原料の高止まりが続いている。円安は、製造業にとって経費の増になる。」との声があった。

建設業

資金繰りでわずかに改善、業況・売上で横ばい、採算でわずかに悪化を示した。

〈業況・資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「土木」
- ・横ばい・・・・・・・・「建築」

〈採算〉

- ・横ばい・・・・・・・・「土木」
- ・わずかに悪化・・・「建築」

【3ヵ月先見通し】

採算で横ばい、業況・売上・資金繰りでわずかに悪化を見通している。

〈業況〉

- ・わずかに悪化・・・「土木」、「建築」

〈資金繰り〉

- ・横ばい・・・・・・・・「建築」
- ・悪化・・・・・・・・「土木」

「建設業で受注状況は良いのだが、人手不足で採算は悪化するばかり。事業の縮小を考えている。」、「工事費、資材費等の高騰と職人不足が問題です。」、「受注はあるが、販売価格の低下及び、人員の減少のために思うように受注ができない。」、「建設業に携わっていますが、職人（鉄筋、型枠）の不足と人件費の上昇で苦戦をしています。3Kと言われる業界なので、若い人が育ちません。」、「2015年以降の仕事が不安です。」といった声があった。

卸売業

採算・資金繰りで横ばい、業況・売上でわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・わずかに改善・・・「飲食料」
- ・横ばい・・・・・・・・「機械器具」、「建築材料」
- ・わずかに悪化・・・「その他」
- ・悪化・・・・・・・・「青果物」、「鮮魚」
- ・大幅悪化・・・・・・・・「衣服」

〈採算〉

- ・改善・・・・・・・・「機械器具」
- ・わずかに改善・・・「飲食料」、「建築材料」、「その他」

- ・わずかに悪化・・・「衣服」
- ・悪化・・・「青果物」、「鮮魚」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「衣服」
- ・わずかに改善・・・「機械器具」
- ・横ばい・・・「飲食料」、「建築材料」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「青果物」、「鮮魚」

【3ヵ月先見通し】

業況・採算でわずかに改善、売上・資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・「衣服」、「建築材料」
- ・わずかに改善・・・「青果物」、「鮮魚」
- ・横ばい・・・「機械器具」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「飲食料」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「青果物」
- ・横ばい・・・「衣服」、「鮮魚」、「建築材料」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「飲食料」、「機械器具」

「地方は、人口減と高齢化が進んでいる。さらに、原発事故による風評被害の影響で回復の見込みはない。」「消費税増税により、消費の落ち込みが激しいです。」「円安により仕入れが全般的に上がってきている。」「更なる消費税増税が延期され、環境は良くなった。新築やリフォームは、最大のチャンスとなり活況を呈すると思う。」「来年の社員採用が難しい。」といった声があった。

小売業

業況・売上・資金繰りで横ばい、採算でわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・大幅改善・・・「大規模店」
- ・改善・・・「自動車販売」、「家具・建具」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「飲食料」、「家電品」
- ・悪化・・・「中小スーパー」、「衣料」

〈採算〉

- ・大幅改善・・・「大規模店」
- ・わずかに改善・・・「自動車販売」
- ・横ばい・・・「その他」
- ・わずかに悪化・・・「飲食料」、「家電品」、「家具・建具」
- ・悪化・・・「中小スーパー」、「衣料」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「家電品」、「自動車販売」、「その他」
- ・横ばい・・・「飲食料」、「大規模店」
- ・わずかに悪化・・・「中小スーパー」、「衣料」、「家具・建具」

【3ヵ月先見通し】

採算でわずかに改善、業況・売上・資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・「中小スーパー」、「飲食料」
- ・わずかに改善・・・「衣料」
- ・横ばい・・・「家具・建具」
- ・わずかに悪化・・・「家電品」、「その他」
- ・悪化・・・「自動車販売」
- ・大幅悪化・・・「大規模店」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「衣料」、「自動車販売」、「家具・建具」
- ・横ばい・・・「中小スーパー」、「大規模店」
- ・わずかに悪化・・・「飲食料」、「家電品」、「その他」

「4月からの消費税増税と不景気が重なり、消費が減っている。」「原発事故による風評被害の影響で、経済の低迷が続いている。そのような状況下での消費税の再増税は厳しい。」「売上は低迷し、仕入単価は上昇している。」「消費税増税後、買い換えが続いているが、今後10%になった場合、さらに悪化することは間違いない。」といった声があった。

サービス業

資金繰りでわずかに改善、業況・採算で横ばい、売上でわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・「情報サービス」
- ・わずかに改善・・・・「自動車整備」
- ・横ばい・・・・・・・・「タクシー」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・・「観光旅館」、「運送」

〈採算〉

- ・改善・・・・・・・・「運送」
- ・わずかに改善・・・・「観光旅館」
- ・横ばい・・・・・・・・「自動車整備」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・・「タクシー」
- ・大幅悪化・・・・「情報サービス」

〈資金繰り〉

- ・大幅改善・・・・「その他」
- ・改善・・・・・・・・「タクシー」
- ・わずかに改善・・・・「運送」、「自動車整備」
- ・横ばい・・・・・・・・「情報サービス」
- ・悪化・・・・・・・・「観光旅館」

【3ヵ月先見通し】

採算で改善、業況・売上でわずかに改善、資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・「タクシー」
- ・わずかに改善・・・・「観光旅館」、「運送」、「情報サービス」
- ・横ばい・・・・・・・・「自動車整備」
- ・わずかに悪化・・・・「その他」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・・「観光旅館」
- ・横ばい・・・・・・・・「タクシー」、「運送」、「自動車整備」、「情報サービス」
- ・わずかに悪化・・・・「その他」

「悪化が進み、苦しい状態です。」「消費税増税後、売上の減少が予想されるものは、価格を据え置いている。」「12月になり燃料費の仕入単価が下がってきたものの、昨年と比べると大幅な経費増となっている。」「人手不足は最大の課題。」といった声があった。

2 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）

食品製造業

（1）漬物：12月はお歳暮で忙しいが、1月からは厳しくなる。円安で原料が高いため利益が悪化するだろう。

（2）味噌醤油：円安による主原料を海外に依存しているため、高い価格で推移しており、依然として製造コストアップが厳しい状況。出荷量は醤油、味噌ともに低迷が続いており、さらに風評被害も深刻である。

（3）酒造：売上高は減少しているが、収益は良好となっている。ただ地域間、企業間での良悪が目立っている。

（4）食品団地：原料、副材料の高騰が続き、4月からの消費税増税と円安の影響により収益は厳しい状況である。特に食品業界においては、「原点回帰」をテーマに新たなブランディング必須となっている。

繊維・同製品

（5）ニット：円安の影響もあり、原料が値上がりしており今後は心配である。

（6）縫製品：百貨店等小売段階での売上が低調である。その影響により、さらなるコストダウンの要求や受注数量が減少傾向。12月から1月にかけては夏物の生産時期に入るのではやや好転するのではないかと期待している。

木材・木製品製造業

（7）製材業：丸太の出材は順調であるが、製品市況が低調なことから、製材工場では必要なものを手当てする当用買いに徹している。しかし今後は円安の影響で外材製品の入荷が少なくなっていることから、国産材製品の引き合いが増える可能性もある。

（8）外材輸入：国内需要は低迷したままであるが、さらなる為替円安要因により輸入コストは上昇。製品への価格転嫁が後追いであり、採算的に厳しい状況が続いている。

紙・紙加工品製造業

（9）紙器・段ボール箱：人手不足は深刻である。しかし、最近になって高級志向により貼箱業界が脚光を浴びるものとなり今後は大いに期待される。

印刷

（10）印刷：印刷業界全体の仕事が減少しているようだ。大手各社も受注減のようで競争が激しくなっている。

窯業・土石製品製造業

(1 1) 陶磁器：雪が降ったため客足がとだえた。1月も同じと思われる。

(1 2) 砕石（県北地区）：

1. 当月売上高の前月比 約7%の減
2. 当月売上高の昨年同月比 約12%の増
3. 今年度累計の昨年対比 約17%の増
4. 原因・状況 先月に引き続き、除染工事関連と霊山道路・生コン工場への納入割合が多い。

(1 3) 生コン：

平成26年12月の組合員生コン出荷数量は、174,327m³と対前年同月比5.3%の増。増加地区は東日本大震災等で被害を受けた道路、建物、港湾等復旧・復興工事が主たる要因。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比7.7%の増、官公需が4.8%の増であった。

■民需の動向

対前年同月比 7.7%の増

① 対前年同月比増加地区

< 県中地区 > 6.6%の増

マンション新築工事、病院建設工事、工場増築工事等

< 白河地区 > 11.4%の増

工場新築工事、東北道中央防護柵更新・橋梁補修工事等

< いわき地区 > 6.7%の増

物流センター建設、工場増設、漁業関連冷凍冷蔵施設建設工事等

< 相双地区 > 14.0%の増

原発保安対策工事、給食センター建設、発電所消波ブロック工事等

< 会津地区 > 27.7%の増

病院増築工事、老人福祉施設建設工事等

② 対前年同月比減少地区

< 県北地区 > 9.4%の減

シニア施設ビル建設、老人ホーム建設工事等

■官公需の動向

対前年同月比 4.8%の増

① 対前年同月比増加地区

< 県北地区 > 9.7%の増

トンネル、役場仮設焼却炉、福大図書館新営増築工事等

< 県中地区 > 38.3%の増

公民館工事、研究施設、復興公営住宅建設工事等

< いわき地区 > 11.9%の増

護岸築造外工事、復興公営住宅建設工事等

< 相双地区 > 5.4%の増

海岸保全施設整備工事、減容化施設工事等

② 対前年同月比減少地区

<白河地区> 12.7%の減

文化会館建設、中学校、小学校建設工事等

<会津地区> 44.8%の減

小学校新築工事、役場新築、復興公営住宅建設工事等

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(14) 鉄工(県中地区)：建設関連の業者は笑顔が多かった。建設関連医以外は先行き不安の声がきかれた。

(15) 各種プラント機器：当組合のプラント設備関連業界は、工事量及び見積引合とも今月は微増したものの、工事量では月平均値および累計において前年比には追いつけない状態である。したがって、売上高・収益状況ともまだまだ厳しい状況が続きそうである。

卸売業

(16) 卸売業(県中地区)：年末商戦に関しては、おおむね例年並みで目立った動きは感じられなかった。一方、急激な原油安が進行し、流通業者にとっては歓迎ムード。業種によってバラツキはみられるが、全体としては人の採用を増やしている企業が多い。同時に人手不足感が強まっている。産総研との取引も少しずつ見受けられるようになってきた。

(17) 再生資源：昨年12月は例年になく雪が多く、通常増加するはずの古紙発生に影響があった。需要についても低調であったが、輸出価格は円安の影響から強ふくみで国内価格を引っ張る形になり値上げ傾向になった。今後、需給の低下はさらに続く見込みで、年明け以降、推移を注視していかなければならない。

小売業

(18) 共同店舗(県中地区のOショッピングセンター)：12月は、前月比で来店客数、売上が増加した。前年比は売上、来店客数とも10%以上の実績減となった。実績を落とした最大の要因は、消費税増税であると考ええる。

(19) 共同店舗(県中地区のNショッピングセンター)：米価の低下による地域内消費者(商圏世帯中70~80%が農業に関わりを持っている)の購買意欲の低下を実感している。今年早々から実施される大手メーカーの値上げラッシュとあいまって、さらなる消費の落ち込みが予想される。

(20) 石油：12月は大幅に元売仕切が下落した。このため市場価格も下落となったが、元売の下げ幅以上に市場が下落し、採算割れの厳しい状況となっている。

(21) 青果：12月に入るも前月から続く低価格が影響し、売上が伸びず、取扱が昨

年と比べ減少した。年末にかけて少しは単価が上昇したものもあるが、元旦より営業する量販店の影響もあり、小売店の営業も厳しい状況となった。

(22) 家電：太陽光などの創エネルギーやリフォーム関連を手掛けている店を除いては大変厳しいのではないかと。創エネ関連に力を入れている店は約2割で8割は従来通り家電中心の販売・修理を主としている店である。全国電商連では創エネ関連に取り組むよう働きかけているが、電気店の規模で差がでている。

商店街

(23) 商店街（福島市）：福得商品券事業が始まり、多くの市民が商品券を活用し、若干は活気があったように感じるが、実際には既存のお客様が現金の代わりに使用するだけで、来客（来街）数は大して変化はない。天候や師走の選挙など、外的な要因は色々であろうが、全体として、年末らしさというものが感じられない12月であった。

(24) 商店街（郡山市）：12月は、11月の伸び悩みがそのまま続いてきたようだ。ただ、去年の悪天候が郡山にはなかった分、前年比は保てた。このままでは、今後の冬物セールの見通しも厳しいものがある。何か起爆剤があればいいのだが、なかなか見つからず、具体的な施策がたてられないのが現状。

(25) 商店街（南相馬市）：商店連合会主催のスピードくじ「得だねくん」はその場で5円10円500円が当たるイベントで年末恒例となっており、地元のお客様に喜ばれている。参加店とお客様とのコミュニケーションツールとしておもしろいものと思っている。多くの参加店を得て、なんとかにぎわった。

(26) 商店街（会津若松市）：例年よりも雪が早く降ったため、客足が伸びなかった。クリスマスイルミネーションは小規模ながら好評だった。セールは例年よりも早くなったが、出足はまずまずだった。

サービス業

(27) クリーニング：クリーニング業界は相変わらず需要減少、人材不足が続いており、社会構造、高齢化等の影響によりますます増大するばかり。近年経営努力によって差が出てきている。

(28) 旅館業（土湯温泉）：例年より降雪が早く、気温の低い日が続いたので、12月としては人出が少ない。年末の宿泊入込は例年並みで、正月3日までほぼ満室の予約が入っていた状況であった。ただ、年末に原子力発電所事故の賠償打ち切りの（案）の報道がされるなど平成27年度に向け、観光業としては不安と不満が募る。

(29) 理容業：暮れの忙しさに期待したが、寒い日が続いたせいも、客足は鈍かった。各店売上が落ちていたようで、一昨年のも暮れより暇だったという店が多かった。なんとか景気が良くなり売上増を願ってきたが…。調髪をして正月を迎える以前のような風習も年々薄れていく。盆、暮れの忙しさを期待する時代もなくなるのではないかと。寒いとどうしても周期は伸びるし1月、2月もそれほど期待できないだろう。

(30) 廃棄物収集運搬業：事業の動向については、組合員にばらつきはあるものの、

各々の方向を決め災害からの立ち上がりの状況は先の方向が見えてきている。現在は新たな事業に対しての人員不足が最大の課題になっている。

建設業

(31) 建設業（県一円）：高経常利益率は3.82%と東日本平均1.24%を上回っており、生産性の一人あたりの付加価値は1,015万円と東日本平均884万円を大きく上回っており、復興需要で高位に推移している。

(32) 建設業（県南地区）：土木工事が減少したままであるが、建築工事も若干減少傾向にある。除染業務が主な売上となっているが、冬期間に入り、積雪により進捗が悪くなってきている。よって今まで不足していたフレコン、砕石、山砂の減少が解消されている。

(33) 管工事：前月比で給水設備申請が増加、排水設備申請は減少。前年同月累計対比では、給水・排水設備申請とも減少している。

(34) 専門工事：師走の衆議院選挙が終了した。信任できる政党不在の中、自民党一人勝ちの結果となったのは当面の政局安定のためには意味があるのではないかと感じる。震災後3年半が経過し、5年という区切りも目前に迫っている中、復興事業の最後の追い込みがきちんとした収め方にいならないと、急激な仕事量の減少に業界全体が対応できないのではないかと危惧する。反面、福島市では住宅除染を平成27年末までに全棟終了させるという方向性を打ち出しているが、物理的・経費的に十分賄える目途があるのかが不透明であり、締めの前に頓挫しないことを祈るばかりである。

運輸業

(35) トラック運送（県北地区）：燃料費はさらに下がったため、収益面は燃料値上がり前に戻りつつある。しかし、燃料価格は依然不安定であるため楽観視できず、今後の動向を見定めながら運賃等の値上げ交渉をしていきたい。

(36) トラック運送（県中地区）：燃料価格が下がったことで、収益状況に若干の好転が見られてきた。

(37) ハイヤータクシー：雪の影響で少し動きがあったが、全体としては低調傾向が続いている。

3 景気動向指数(福島県)

概 括

11月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H22年=100)は、先行指数113.4ポイント、一致指数146.3ポイント、遅行指数101.2ポイントとなった。

先行指数は、前月(112.0ポイント)を1.4ポイント上回り、3か月連続の上昇となった。

一致指数は、前月(145.1ポイント)を1.2ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。

遅行指数は、前月(100.2ポイント)を1.0ポイント上回り、3か月振りの上昇となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H22=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

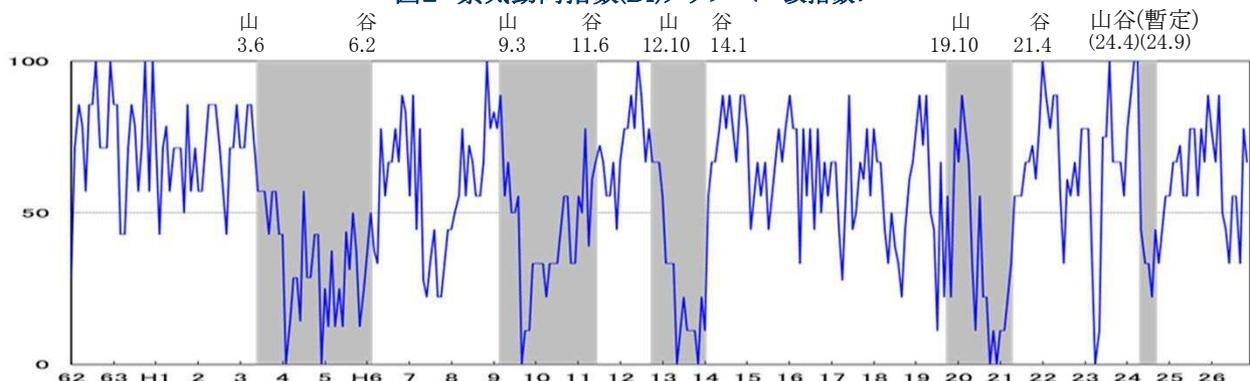
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(平成27年1月26日公表)			全国(平成26年1月21日公表)(改訂値)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H26年5月	114.6	154.9	99.4	104.3	111.0	118.0
6月	113.7	157.9	97.7	104.9	109.3	118.4
7月	112.0	146.5	101.7	105.8	109.7	118.4
8月	106.0	147.2	101.9	105.0	108.3	118.3
9月	108.4	142.9	100.8	106.2	109.3	118.2
10月	112.0	145.1	100.2	104.5	109.9	118.7
H26年11月	113.4	146.3	101.2	103.9	109.2	120.6
採用指標数	8指標	9指標	7指標	11指標	11指標	6指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付(暫定)設定～第15景気循環～】

本県の第15景気循環の山(暫定)を「平成24年4月」、谷(暫定)を「平成24年9月」と設定した。

景気拡張期間は36か月、景気後退期間は5か月となり、全循環は41か月となった。

なお、今回の設定は暫定であるため、今後変わる可能性がある。

4 「福島県金融経済概況」

平成27年1月22日 日本銀行福島支店

県内景気は、公共投資の大幅な増加や雇用・所得情勢の改善を背景に、着実な持ち直しの動きを続けている。

【前回からの基調の変化:据置】

最終需要の動向をみると、震災からの復旧・復興へ向けた取り組みが続く中で、公共投資は大幅な増加を続けているほか、住宅投資も高水準で推移している。個人消費は、消費税率引き上げの影響が残るものの、雇用・所得情勢の改善などを背景に底堅く推移している。設備投資は、企業業績が総じて改善傾向にある中、補助金の効果もあって、増加している。

鉱工業生産は、引き続き一部に弱さがみられるが、基調としては、為替円安や内外需要の改善傾向を反映して、緩やかに持ち直している。

雇用・所得情勢は、着実な改善を続けており、人員不足感も強まっている。

先行きについては、復旧・復興関連投資が高水準を持続すると見込まれる中、生産面や雇用・所得面の改善の動きがより明確化・広範化するにつれて、県内景気も緩やかな回復に向かうものとみられる。もっとも、海外経済や為替相場の動向、労働需給の引き締めなどが県内景気に及ぼす影響については、引き続き注意深くみていく必要がある。

5 「月例経済報告」

平成27年1月23日 内閣府

景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

【前月からの基調の変化:据置】

- ・個人消費は、消費者マインドに弱さがみられるなかで、底堅い動きとなっている。
- ・設備投資は、おおむね横ばいとなっている。
- ・輸出は、横ばいとなっている。
- ・生産は、持ち直しの動きがみられる。
- ・企業収益は、全体としてはおおむね横ばいとなっているが、大企業製造業では改善の動きもみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、有効求人倍率の上昇には一服感がみられるものの、改善傾向にある。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2014」及び『日本再興戦略』改訂2014を着実に実行するとともに、政労使の取組を通じて、好調な企業収益を、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域経済も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。さらに、経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感を持って、平成26年12月27日に閣議決定した「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を実施する。

また、政府は、

- ・12月27日、「平成27年度予算編成の基本方針」(閣議決定)
- ・1月9日、平成26年度補正予算(概算)(閣議決定)
- ・1月12日、「平成27年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(閣議了解)
- ・1月14日、平成27年度予算政府案(概算)(閣議決定)

をとりまとめた。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

6 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	12月(12月25日公表)	判断の 変化方向	1月(1月26日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、消費税率引き上げの影響が一部に残るものの、着実に持ち直している。	前月据置 →	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

ふくしま統計情報BOX

検索



※ 次回公表予定日は平成27年2月下旬です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7143 内線 (2430)

FAX 024(521)7892